

令和 3 年度

綾瀬市決算等審査意見書

綾瀬市監査委員

令和3年度綾瀬市各会計歳入歳出決算等審査意見書 . . . . . 3

令和3年度綾瀬市公共下水道事業会計決算審査意見書 . . . . . 101

令和 3 年度

綾瀬市各会計歳入歳出  
決算等審査意見書

綾瀬市監査委員

写

令和4年8月19日

綾瀬市長 古 塩 政 由 殿

綾瀬市監査委員 見 上 正 信

綾瀬市監査委員 佐 竹 百 里

令和3年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見に  
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度基金の運用状況を示す書類を、綾瀬市監査委員監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

## 目 次

1	審査の対象	7
2	審査期間	7
3	審査の着眼点及び実施内容	7
4	審査の結果	7
5	決算の概要	8
	(1) 決算の規模	8
	(2) 収支の状況	9
6	一般会計歳入歳出決算状況	10
	(1) 総括	10
	(2) 財政構造	11
	(3) 歳入	18
	(4) 歳出	34
7	特別会計歳入歳出決算状況	42
	(1) 総括	42
	(2) 国民健康保険事業特別会計	44
	(3) 介護保険事業特別会計	49
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	53
8	実質収支に関する調書	55
9	財産に関する調書	55
10	基金運用状況報告書	57
	むすび	58

## 審 査 資 料

第 1 表	各会計別歳入歳出決算総括表	62
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	64
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	66
第 4 表	一般会計款別歳入年度比較表	68
第 5 表	一般会計款別歳出年度比較表	70
第 6 表	市税収入状況表	72
第 7 表	自主財源及び依存財源年度別比較表	74
第 8 表	一般会計節別歳出一覧表	76
第 9 表	特別会計款別歳入一覧表	90
第 10 表	特別会計款別歳出一覧表	92
第 11 表	一般会計繰越明許費繰越計算書	94
第 12 表	一般会計継続費繰越計算書	96
第 13 表	一般会計事故繰越し繰越計算書	96

### 〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているの  
で、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているの  
で、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
  - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「△」・・・ 負数であるもの
  - 「皆増」「皆減」・・・ 比率の対象数値が「0」のもの
  - 「※」・・・ 比率が1,000%以上のもの
4. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整しています。

# 令和3年度綾瀬市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

一般会計歳入歳出決算  
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金運用状況報告書

## 2 審査期間

令和4年7月6日から同年8月8日まで

## 3 審査の着眼点及び実施内容

審査は、市長から送付を受けた令和3年度綾瀬市各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、関係法令に規定された様式に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、収入・支出は関係法令に適合していたか等を主眼とし、歳入・歳出簿証書類等によって計数、その他の記載事項の正否を精査し、また、関係職員からの説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書は、いずれも法令に規定された様式に基づき作成されており、適正であると認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

なお、各会計の決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

## 5 決算の概要

### (1) 決算の規模

令和3年度一般会計と特別会計を合わせた総計決算規模は、次のとおりである。

予 算 現 額	53,761,745,960 円
歳 入 決 算 額	52,311,517,531 円
歳 出 決 算 額	48,984,908,109 円
歳入歳出差引額	3,326,609,422 円 (形式収支額)

### 各会計別総計決算状況

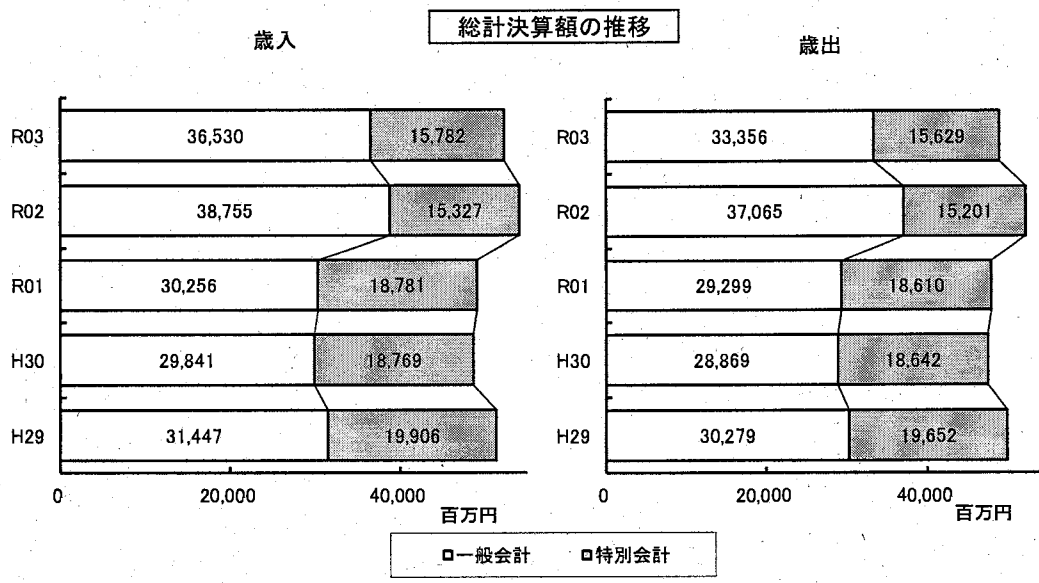
(単位：円)

会 計	区 分	予 算 現 額	決 算 額		
			歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		37,558,901,960	36,529,873,780	33,355,785,077	3,174,088,703
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,797,193,000	8,583,189,354	8,573,189,354	10,000,000
	介護保険事業	6,027,648,000	5,889,198,406	5,773,195,207	116,003,199
	後期高齢者医療事業	1,378,003,000	1,309,255,991	1,282,738,471	26,517,520
	計	16,202,844,000	15,781,643,751	15,629,123,032	152,520,719
合 計		53,761,745,960	52,311,517,531	48,984,908,109	3,326,609,422

この決算額に、各会計相互間の繰入・繰出や総務省の定める基準によって集計した地方財政状況調査における、会計間の組み換え等の計算を考慮した純計決算規模は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	50,390,463,777 円
歳 出 決 算 額	47,063,854,355 円 (審査資料 第1表 P62・63参照)





(2) 収支の状況

年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区分	年度	3	2	元
予算現額		53,761,745,960	57,592,643,000	52,016,053,000
歳入決算額(A)		52,311,517,531	54,082,394,422	49,037,045,326
歳出決算額(B)		48,984,908,109	52,265,803,262	47,908,958,852
形式収支額(C) (A) - (B)		3,326,609,422	1,816,591,160	1,128,086,474
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		58,648,209	363,880,960	130,352,000
実質収支額(E) (C) - (D)		3,267,961,213	1,452,710,200	997,734,474
前年度実質収支額(F)		1,452,710,200	997,734,474	994,312,606
単年度収支額(G) (E) - (F)		1,815,251,013	454,975,726	3,421,868
財政調整基金積立金(H)		914,940,642	171,387,804	468,607,270
財政調整基金取崩額(I)		0	0	0
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)		-2,730,191,655	626,363,530	472,029,138

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は53,761,746千円で、前年度と比較して3,830,897千円(6.7%)の減になっている。

これに対する決算額は、歳入52,311,518千円、歳出48,984,908千円となっており、前年度と比較して、歳入が1,770,877千円(3.3%)、歳出は3,280,895千円(6.3%)減少している。

収支の状況について見ると、形式収支額は3,326,609千円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源として、58,648千円を差し引いた実質収支額は3,267,961千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額1,452,710千円を差し引いた単年度収支額は1,815,251千円の黒字であり、財政調整基金積立金914,941千円を考慮した実質単年度収支額については、2,730,192千円の黒字である。

## 6 一般会計歳入歳出決算状況

### (1) 総括

#### 年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区分	年度	3	2	元
歳入決算額(A)		36,529,873,780	38,755,192,224	30,256,466,698
歳出決算額(B)		33,355,785,077	37,064,578,138	29,298,956,964
形式収支額(C) (A) - (B)		3,174,088,703	1,690,614,086	957,509,734
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		58,648,209	363,880,960	96,935,000
実質収支額(E) (C) - (D)		3,115,440,494	1,326,733,126	860,574,734
前年度実質収支額(F)		1,326,733,126	860,574,734	867,695,875
単年度収支額(G) (E) - (F)		1,788,707,368	466,158,392	△7,121,141
財政調整基金積立金(H)		914,940,642	171,387,804	468,607,270
財政調整基金取崩額(I)		0	0	0
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)		2,703,648,010	637,546,196	461,486,129

令和3年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	36,529,873,780円
歳出決算額	33,355,785,077円
歳入歳出差引額	3,174,088,703円(形式収支額)

形式収支額 3,174,089千円から、翌年度へ繰り越すべき財源として58,648千円を差し引いた実質収支額は3,115,440千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

この実質収支額から前年度実質収支額 1,326,733千円を差し引いた単年度収支額は、1,788,707千円の黒字であり、財政調整基金積立金 914,941千円を考慮した実質単年度収支額については、2,703,648千円の黒字である。

歳入決算額は 36,529,874千円で、前年度と比較すると2,225,318千円(5.7%)減少している。調定額 37,524,066千円に対する収入率は、97.4%であり、前年度を0.7ポイント上回っている。

また、収入未済額は 961,024千円で、前年度と比較すると 308,557千円(24.3%)減少し、不納欠損額は 33,168千円で、前年度と比較すると 9,766千円(22.7%)減少している。

(審査資料 第2表 P64・65参照)

歳出決算額は 33,355,785千円で、前年度と比較すると 3,708,793千円(10.0%)減少し、執行率は88.8%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

不用額は3,201,667千円で、前年度より532,092千円(19.9%)増加している。

歳出で構成比の高いものは、民生費(42.1%)、総務費(17.1%)、衛生費(10.4%)及び土木費(10.4%)である。

(審査資料 第3表 P66・67参照)

## (2) 財政構造

### ア 歳入構成

#### 【自主財源と依存財源】

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

#### 自主財源・依存財源決算状況

(単位：千円・%)

区分	3		2		元	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	16,752,250	45.9	15,479,288	39.9	15,717,001	51.9
依存財源	19,777,624	54.1	23,275,904	60.1	14,539,466	48.1
合計	36,529,874	100.0	38,755,192	100.0	30,256,467	100.0

自主財源と依存財源の構成比率は 45.9対 54.1である。

自主財源は 16,752,250千円で、前年度と比較すると1,272,962千円(8.2%)増加している。

主な自主財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較	
	3	2	増減額	増減率
市税	12,908,131	13,014,635	△106,504	△0.8
繰越金	1,690,614	957,510	733,104	76.6
寄附金	1,393,537	714,732	678,805	95.0
諸収入	324,600	325,463	△863	△0.3
使用料及び手数料	144,600	144,786	△186	△0.1

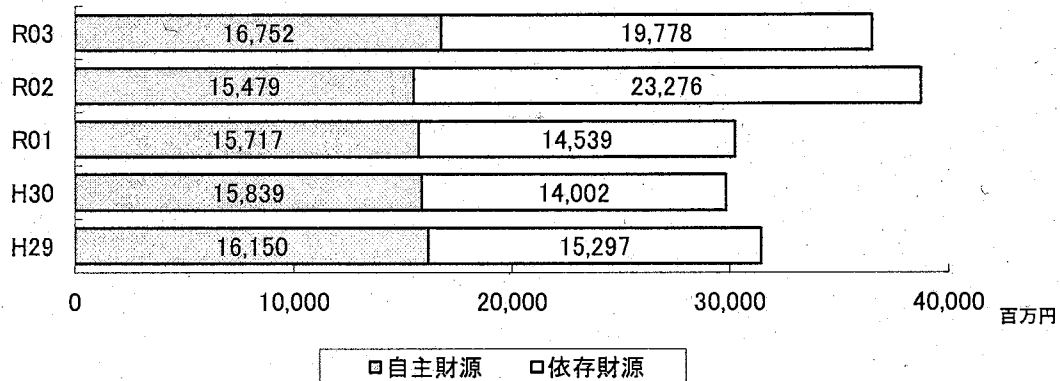
依存財源は 19,777,624千円で、前年度と比較すると 3,498,280千円(15.0%)減少している。

主な依存財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較	
	3	2	増減額	増減率
国庫支出金	9,738,630	14,938,857	△5,200,227	△34.8
地方交付税	2,026,681	1,220,771	805,910	66.0
地方消費税交付金	1,932,952	1,778,221	154,731	8.7
県支出金	1,923,558	2,174,142	△250,584	△11.5
市債	1,782,700	1,021,100	761,600	74.6

自主財源と依存財源の推移



【経常的収入と臨時的収入】

歳入決算額を、経常的収入と臨時的収入に区分すると次表のとおりである。

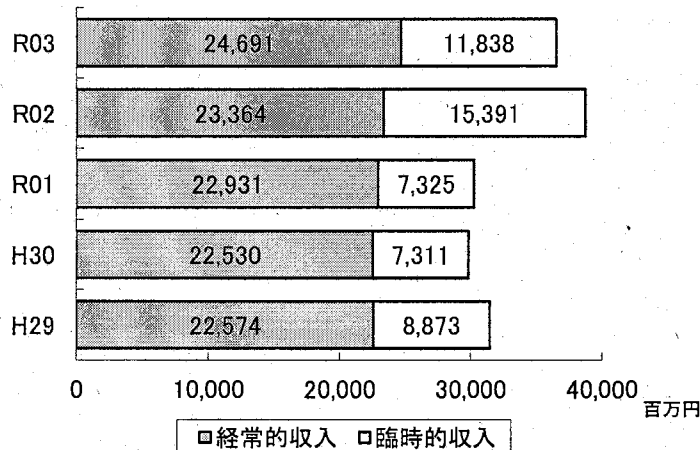
経常的収入・臨時的収入決算状況

(単位：千円・%)

区分	3		2		元	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	24,691,411	67.6	23,363,829	60.3	22,931,072	75.8
臨時的収入	11,838,463	32.4	15,391,363	39.7	7,325,395	24.2
合計	36,529,874	100.0	38,755,192	100.0	30,256,467	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

経常的収入と臨時的収入の推移



経常的収入は24,691,411千円で、前年度と比較すると1,327,582千円(5.7%)増加している。この主なものは、地方交付税、国庫支出金などの増によるものである。臨時的収入は11,838,463千円で、前年度と比較すると3,552,900千円(23.1%)減少している。

この主なものは、国庫支出金、県支出金などの減によるものである。なお、経常的収入と臨時的収入の構成比は67.6対32.4となっている。

## イ 歳出構成

### 【性質別歳出の構成】

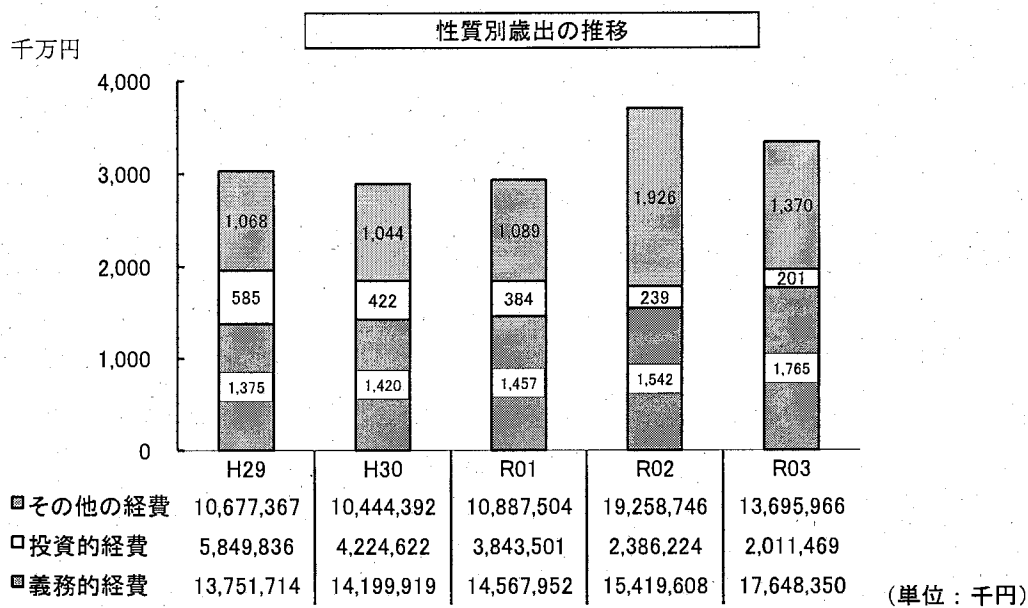
歳出決算額の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	3		2		元	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	17,648,350	52.9	15,419,608	41.6	14,567,952	49.8
投資的経費	2,011,469	6.0	2,386,224	6.5	3,843,501	13.1
その他の経費	13,695,966	41.1	19,258,746	51.9	10,887,504	37.1
合計	33,355,785	100.0	37,064,578	100.0	29,298,957	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

性質別決算額を前年度と比較すると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が2,228,742千円(14.5%)増加、投資的経費(普通建設事業費)が374,755千円(15.7%)減少、その他の経費(補助費等、物件費、繰出金など)が5,562,780千円(28.9%)減少している。



義務的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	3		2		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	17,648,350	52.9	15,419,608	41.6	2,228,742	14.5
人件費	5,985,978	17.9	5,917,416	16.0	68,562	1.2
うち職員給与費	3,980,332	11.9	3,976,064	10.7	4,268	0.1
扶助費	9,661,153	29.0	7,674,874	20.7	1,986,279	25.9
公債費	2,001,219	6.0	1,827,318	4.9	173,901	9.5

義務的経費の主な増加理由は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増や感染症の拡大により、経済的に影響を受けた子育て世帯に対する子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の増等により扶助費が1,986,279千円(25.9%)の増となったためである。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		年 度		比 較	
	3	2	3	2	増減	増減率
投資的経費	2,011,469	6.0	2,386,224	6.5	△374,755	△15.7
普通建設事業費	2,011,469	6.0	2,386,224	6.5	△374,755	△15.7
うち補助事業	1,306,204	3.9	1,504,176	4.1	△197,972	△13.2
うち単独事業	705,126	2.1	871,421	2.4	△166,295	△19.1
うちその他	139	0.0	10,627	0.0	△10,488	△98.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—

その他の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		年 度		比 較	
	3	2	3	2	増減	増減率
その他の経費	13,695,966	41.1	19,258,746	51.9	△5,562,780	△28.9
物件費	5,175,640	15.5	4,452,052	12.0	723,588	16.3
補助費等	3,170,777	9.5	11,370,094	30.7	△8,199,317	△72.1
繰出金	2,605,505	7.8	2,608,728	7.0	△3,223	△0.1
積立金	2,588,304	7.8	674,661	1.8	1,913,643	283.6
維持補修費	93,882	0.3	114,063	0.3	△20,181	△17.7
投資及び出資金	31,498	0.1	7,883	0.0	23,615	299.8
貸付金	30,360	0.1	31,265	0.1	△905	△2.9

その他の経費の主な減少理由は、特別定額給付の事業完了や中小企業事業継続支援臨時給付金の完了などにより補助費等が大幅な減8,199,317千円(72.1%)となっている。

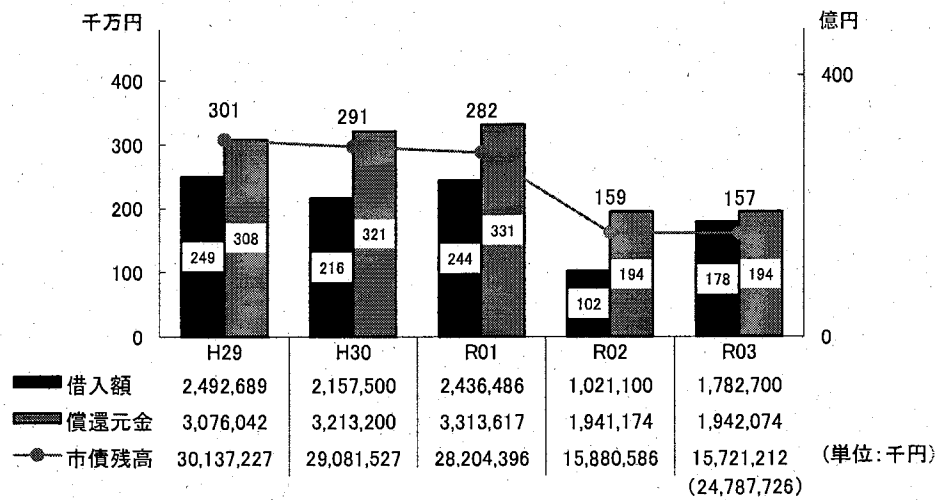
## ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計	前年度末 現在高 a	3				3年度末 現在高 a+b-c
		借入額 b	償 還 額			
			元 金 c	利 子	計	
一 般 会 計	15,880,586	1,782,700	1,942,074	59,146	2,001,219	15,721,212

市債の推移



(注) 令和元年度以前の数值には、下水道事業特別会計が含まれている。(令和2年度より下水道事業は公営企業会計に移行した。)

(注) 令和2年度以前の数值には、深谷中央特定土地区画整理事業特別会計が含まれている。(令和3年度より深谷中央特定土地区画整理事業特別会計は廃止となった。)

(注) 市債残高括弧書きは、全会計からなる。

令和3年度の市債残高は15,721,212千円で令和2年度末で廃止となった深谷中央土地区画整理事業特別会計を含め前年度より159,374千円(1.0%)の減となっている。

## エ 財政指標の状況

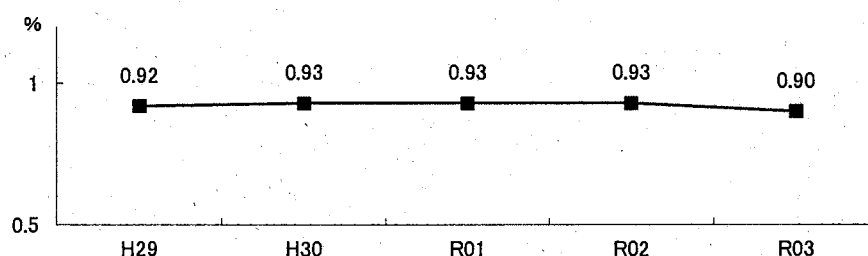
財政構造の健全性及び弾力性を分析するため、総務省の定める基準によって集計された地方財政状況調査における普通会計、一般会計の財政指標は次のとおりである。

### 【財政力指数】

地方交付税法の規定により算出した指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

普通交付税の交付を受ける「交付団体」は、単年度の指数が1を下回ることとなる。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

財政力指数(3年間平均値)の推移



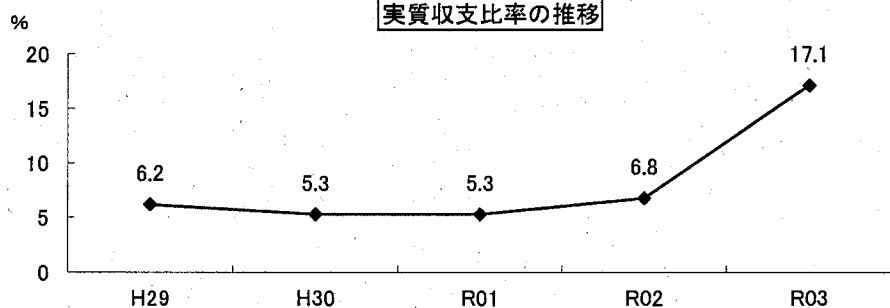
単年度における財政力指数は、0.86で前年度から0.06ポイント下回っている。単年では指数が1に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されている。

### 【実質収支比率】

標準財政規模に対する実質収支の割合であり、比率が正数の場合は実質収支が黒字、負数の場合は赤字であることを示している。

一般的には、この比率が3%から5%が望ましいとされている。

実質収支比率の推移



一般会計における実質収支比率は、17.1%で、前年度より10.3ポイント上回っている。

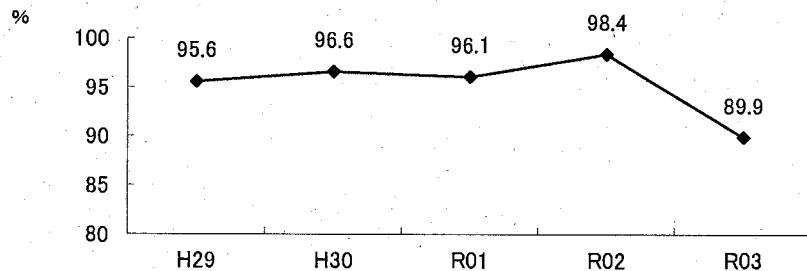


### 【経常収支比率】

市税、地方譲与税、使用料、手数料など毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された財源の割合である。

比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。

経常収支比率の推移



本年度における経常収支比率は、89.9%で前年度より8.5ポイント下回っている。

扶助費、繰出金などの増による分子の増加及び、地方消費税交付金、普通交付税や臨時財政対策債などの増による分母の増加によるものである。

### 【実質公債費比率】

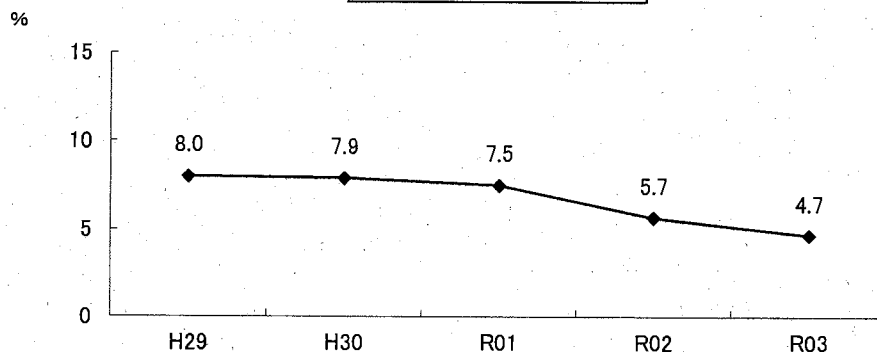
標準財政規模などに、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算定し、財政負担の程度を示す指数（3か年平均値）である。

18%以上となると、市債の発行に国の許可が必要となる。

本年度における実質公債費比率は、4.7%で前年度より1.0ポイント下回っている。

これは、分子である公共下水道事業における地方債の償還に充てるための繰入額等が増となったものの、分母である普通交付税額や臨時財政対策債発行額等の増加が上回ったことによるものである。

実質公債費比率の推移



以上、財政指標についてはおおむね適正水準の範囲を維持している。

今後も厳しい財政状況が予想されるので、財政の健全性を保ちながら、事業の重要性、緊急性を考慮した執行に努められ、行財政運営の更なる効率化に尽力されたい。

### (3) 歳入

#### 第1款 市税

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
3	12,483,427,000	13,219,818,378	12,908,131,459	27,808,972	283,877,947	97.6
2	12,992,417,000	13,381,057,431	13,014,634,535	29,927,778	336,495,118	97.3
増減	△508,990,000	△161,239,053	△106,503,076	△2,118,806	△52,617,171	0.3

収入済額は、前年度より106,503千円(0.8%)減少しており、歳入総額の35.3%を占めている。収入率は97.6%で前年度より0.3ポイント上回っている。

#### 税目別市税収入状況

(単位：円・%・P)

税目	3		2		比較	
	決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
市民税	5,495,226,233	96.0	5,505,224,839	95.6	△9,998,606	0.4
個人	4,698,838,894	95.7	4,803,784,332	95.2	△104,945,438	0.5
法人	796,387,339	98.2	701,440,507	98.1	94,946,832	0.1
固定資産税	5,850,741,530	98.9	5,992,279,073	98.5	△141,537,543	0.4
軽自動車税	174,758,759	94.8	169,291,385	95.0	5,467,374	△0.2
環境性能割	6,591,700	100.0	5,903,200	100.0	688,500	0.0
種別割	168,167,059	94.6	163,388,185	94.8	4,778,874	△0.2
市たばこ税	631,515,830	100.0	578,119,883	100.0	53,395,947	0.0
都市計画税	755,889,107	98.7	769,719,355	98.5	△13,830,248	0.2
合計	12,908,131,459	97.6	13,014,634,535	97.3	△106,503,076	0.3

税目別の収入状況をみると、市民税は総所得金額の減により個人市民税が104,945千円(2.2%)の減となったが、法人市民税は一部企業の増益により94,947千円(13.5%)の増となっている。

固定資産税は、141,538千円(2.4%)の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う軽減措置によるものである。

その他の税においては、市たばこ税では税率の引き上げ、軽自動車税では登録台数の増加などにより、それぞれ53,396千円(9.2%)、5,467千円(3.2%)の増となった一方、都市計画税では新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う軽減措置により13,830千円(1.8%)の減となっている。

市税不納欠損・収入未済状況

(単位：円・%)

税目	不納欠損額			収入未済額		
	3	2	増減率	3	2	増減率
市民税	19,817,652	25,107,536	△21.1	207,736,445	228,447,844	△9.1
個人	18,571,037	23,549,093	△21.1	194,101,036	216,315,581	△10.3
法人	1,246,615	1,558,443	△20.0	13,635,409	12,132,263	12.4
固定資産税	6,748,280	3,615,845	86.6	58,012,803	88,431,699	△34.4
軽自動車税	717,300	588,800	21.8	8,831,204	8,288,563	6.5
環境性能割	0	0	—	0	0	—
種別割	717,300	588,800	21.8	8,831,204	8,288,563	6.5
市たばこ税	0	0	—	1,444	0	皆増
都市計画税	525,740	615,597	△14.6	9,296,051	11,327,012	△17.9
合計	27,808,972	29,927,778	△7.1	283,877,947	336,495,118	△15.6

不納欠損額は 27,809千円で、前年度より 2,119千円(7.1%)減少している。

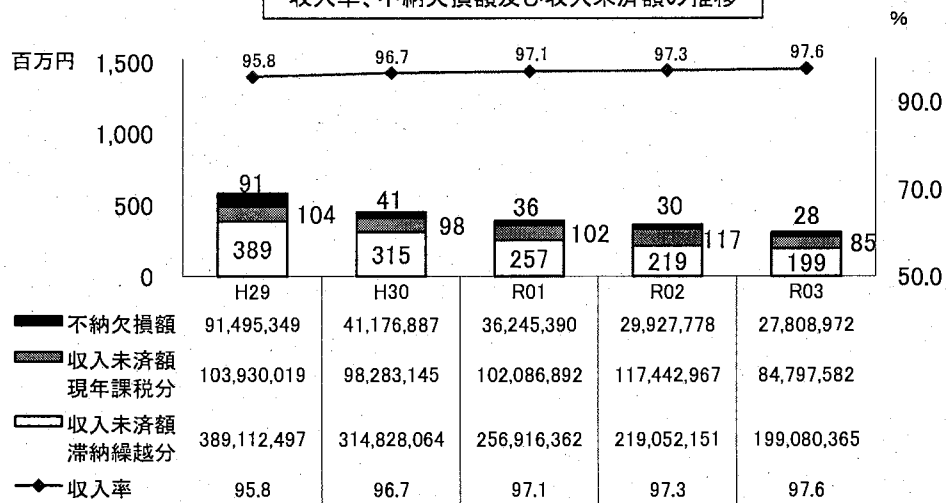
不納欠損処分は、関係法令に基づき適正に処理されているが、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、債権の確保に努める一方、不納欠損に至るまでの的確な徴収の努力が行われるよう、特に要望するものである。

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	3	2	比較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	99	83	16
	件数	569	357	212
	金額	14,702,445	5,617,002	9,085,443
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	78	59	19
	件数	316	175	141
	金額	5,811,337	2,744,812	3,066,525
滞納処分の執行停止後消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	181	271	△90
	件数	540	752	△212
	金額	7,295,190	21,565,964	△14,270,774
合計	人数	358	413	△55
	件数	1,425	1,284	141
	金額	27,808,972	29,927,778	△2,118,806

収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



(単位：円・%)

収入未済額は 283,878千円で、前年度より 52,617千円(15.6%)減少している。

滞納者の減少対策として実施しているコンビニ収納やPayPayなどを利用した電子マネーによる納付、コールセンターによる初期滞納者への電話催告など、収納対策の強化と徹底した債権管理への取り組みの結果、収入率の上昇に伴い、収入未済額は引き続き減少という成果であった。しかし、収入未済額は依然として多額であることから、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、計画的な徴収対策を行い、不納欠損を抑制し、収入率の向上が図られるよう、一層の努力を望むものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	171,974,000	178,291,000	178,291,000	0	100.0
2	175,892,000	174,527,000	174,527,000	0	100.0
増減	△3,918,000	3,764,000	3,764,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 3,764千円(2.2%)増加しており、歳入総額の0.5%を占めている。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	3	2	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	44,391,000	42,858,000	1,533,000	3.6
自動車重量譲与税	126,922,000	124,695,000	2,227,000	1.8
森林環境譲与税	6,978,000	6,974,000	4,000	0.1

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	4,000,000	5,713,000	5,713,000	0	100.0
2	5,000,000	6,866,000	6,866,000	0	100.0
増減	△1,000,000	△1,153,000	△1,153,000	0	0.0

収入済額は、前年度より1,153千円(16.8%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	58,000,000	85,043,000	85,043,000	0	100.0
2	60,000,000	58,025,000	58,025,000	0	100.0
増減	△2,000,000	27,018,000	27,018,000	0	0.0

収入済額は、前年度より27,018千円(46.6%)増加しており、歳入総額の0.2%を占めている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	67,000,000	108,135,000	108,135,000	0	100.0
2	25,000,000	68,643,000	68,643,000	0	100.0
増減	42,000,000	39,492,000	39,492,000	0	0.0

収入済額は、前年度より39,492千円(57.5%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	63,000,000	159,171,000	159,171,000	0	100.0
2	80,000,000	86,066,000	86,066,000	0	100.0
増減	△17,000,000	73,105,000	73,105,000	0	0.0

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、平成28年度税制改正において創設されたもので、令和2年度より法人事業税の一部が県から交付され、収入済額は159,171千円となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	1,710,000,000	1,932,952,000	1,932,952,000	0	100.0
2	1,700,000,000	1,778,221,000	1,778,221,000	0	100.0
増減	10,000,000	154,731,000	154,731,000	0	0.0

収入済額は、前年度より154,731千円(8.7%)増加しており、歳入総額の5.3%を占めている。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	11,000,000	14,417,361	14,417,361	0	100.0
2	13,000,000	11,918,875	11,918,875	0	100.0
増減	△2,000,000	2,498,486	2,498,486	0	0.0

収入済額は、前年度より2,498千円(21.0%)増加している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	20,000,000	33,200,086	33,200,086	0	100.0
2	10,000,000	30,831,104	30,831,104	0	100.0
増減	10,000,000	2,368,982	2,368,982	0	0.0

収入済額は、前年度より2,369千円(7.7%)増加している。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	1,238,000,000	1,235,706,000	1,235,706,000	0	100.0
2	1,226,000,000	1,240,299,000	1,240,299,000	0	100.0
増減	12,000,000	△4,593,000	△4,593,000	0	0.0

収入済額は、前年度より4,593千円(0.4%)減少しており、歳入総額の3.4%を占めている。

### 目別歳入状況

(単位：円・%)

目	区分	収入済額		比較	
		3	2	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金		965,493,000	968,126,000	△2,633,000	△0.3
施設等所在市町村調整交付金		270,213,000	272,173,000	△1,960,000	△0.7

## 第11款 地方特例交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	143,555,000	260,024,000	260,024,000	0	100.0
2	54,000,000	126,230,000	126,230,000	0	100.0
増減	89,555,000	133,794,000	133,794,000	0	0.0

収入済額は、前年度より133,794千円(106.0%)増加しており、歳入総額の0.7%を占めている。

### 主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	139,922,000
地方特例交付金	120,102,000

## 第12款 地方交付税

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	1,268,000,000	2,026,681,000	2,026,681,000	0	100.0
2	1,006,000,000	1,220,771,000	1,220,771,000	0	100.0
増減	262,000,000	805,910,000	805,910,000	0	0.0

収入済額は、前年度より805,910千円(66.0%)増加しており、歳入総額の5.5%を占めている。

22年度より地方交付税の交付を受けているが、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額が基準財政需要額を下回っているため、引き続き普通交付税交付団体となっている。

なお、各交付税の前年度比は、次のとおりである。

### 細節別歳入状況

(単位：円・%)

区分 細節	収入済額		比較	
	3	2	増減額	増減率
普通交付税	1,875,058,000	1,054,771,000	820,287,000	77.8
特別交付税	151,623,000	166,000,000	△14,377,000	△8.7

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	12,894,000	13,465,000	13,465,000	0	100.0
2	12,919,000	13,999,000	13,999,000	0	100.0
増減	△25,000	△534,000	△534,000	0	0.0

収入済額は、前年度より534千円(3.8%)減少している。



## 第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
3	173,961,000	153,502,640	137,368,063	1,592,250	14,542,327	89.5
2	175,197,000	168,070,794	149,719,202	1,557,300	16,794,292	89.1
増減	△1,236,000	△14,568,154	△12,351,139	34,950	△2,251,965	0.4

収入済額は、前年度より12,351千円(8.2%)減少しており、歳入総額の0.4%を占めている。

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

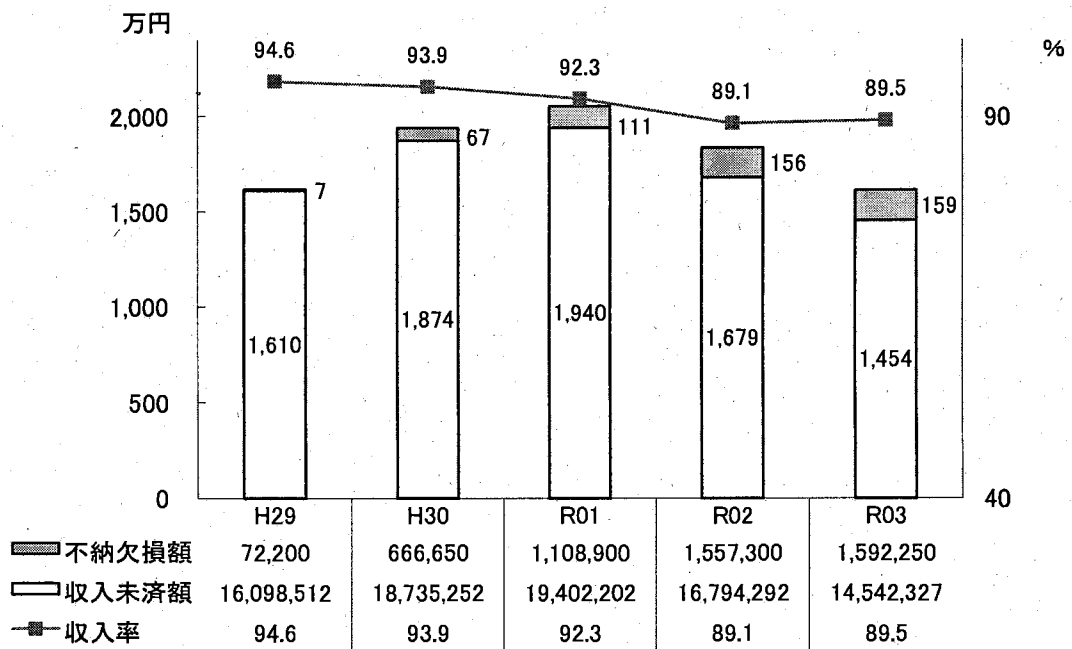
区分	収入済額	区分	収入未済額
保育所児童運営費負担金	95,947,240	保育所児童運営費負担金	14,347,892
監督事務費	20,455,242		
公設放課後児童クラブ利用者負担金	16,702,090		
老人保護措置費負担金	3,888,251		

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	3	2	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	10	11	△1
	件数	94	86	8
	金額	1,592,250	1,557,300	34,950

収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



(単位：円・%)

不納欠損は保育所児童運営費負担金である。

主な収入未済額は、保育所児童運営費負担金であり、前年度より2,252千円(13.4%)減少している。

財源の確保や負担の公平性の観点から、時効消滅させることのないよう、関係法令等に基づき適切な滞納整理に努められたい。

## 第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	143,870,000	144,624,076	144,600,130	23,946	100.0
2	143,531,000	144,814,537	144,785,691	28,846	100.0
増減	339,000	△190,461	△185,561	△4,900	0.0

収入済額は、前年度より186千円(0.1%)減少しており、歳入総額の0.4%を占めている。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		3	2	増減額	増減率
使用料		74,072,090	73,734,211	337,879	0.5
手数料		70,528,040	71,051,480	△523,440	△0.7

### 主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
使用料	
道路占用料	47,262,218
市営住宅使用料	12,342,000
公園占用料	6,268,156
手数料	
戸籍住民基本台帳手数料	28,124,250
廃棄物取扱手数料	19,677,300
税務関係手数料	6,269,500

## 第16款 国庫支出金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	10,938,635,000	10,349,235,782	9,738,629,782	610,606,000	94.1
2	16,349,732,000	15,807,700,090	14,938,857,090	868,843,000	94.5
増減	△5,411,097,000	△5,458,464,308	△5,200,227,308	△258,237,000	△0.4

収入済額は、前年度より5,200,227千円(34.8%)減少しており、歳入総額の26.7%を占めている。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		3	2	増減額	増減率
国庫負担金		4,631,425,933	4,044,731,594	586,694,339	14.5
国庫補助金		4,171,027,006	9,761,316,103	△5,590,289,097	△57.3
委託金		25,310,843	22,492,393	2,818,450	12.5
交付金		910,866,000	1,110,317,000	△199,451,000	△18.0

### 主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額
国庫負担金	
生活保護費負担金	1,240,826,799
児童手当負担金	907,538,664
障害者介護給付費等負担金	706,405,019
子どものための教育・保育給付費負担金	705,137,930
国庫補助金	
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	1,958,882,287
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1,306,651,000
委託金	
国民年金事務費委託金	22,996,912
交付金	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	470,291,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金	440,575,000

区分	収入未済額
国庫補助金	
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	238,510,000
学校施設環境改善交付金	105,105,000
道路メンテナンス事業費補助金	70,213,000
交付金	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	167,450,000

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目名称	収入済額		比較	
	3	2	増減額	増減率
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	1,958,882,287	—	1,958,882,287	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1,306,651,000	16,829,000	1,289,822,000	7,664.3
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	534,834,916	—	534,834,916	皆増
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費等補助金	139,007,000	—	139,007,000	皆増
特別定額給付金補助金	—	8,529,573,560	△8,529,573,560	皆減
公立学校情報機器整備費補助金	1,644,000	217,363,000	△215,719,000	△99.2
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	470,291,000	624,895,000	△154,604,000	△24.7
ひとり親世帯への臨時特別給付金事業費等補助金	—	136,597,000	△136,597,000	皆減
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等補助金	—	122,307,000	△122,307,000	皆減
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	—	87,667,000	△87,667,000	皆減

## 第17款 県支出金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	2,023,898,000	1,923,558,103	1,923,558,103	0	100.0
2	2,370,582,000	2,174,141,935	2,174,141,935	0	100.0
増減	△346,684,000	△250,583,832	△250,583,832	0	0.0

収入済額は、前年度より250,584千円(11.5%)減少しており、歳入総額の5.3%を占めている。

主な減少理由は、地場畜産物の普及及び畜舎環境の保全等に係る畜産振興総合対策事業補助金やインフルエンザ予防接種事業費補助金などが減となったためである。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	3	2	増減額	増減率
県負担金	1,362,715,608	1,362,807,512	△91,904	0.0
県補助金	387,568,619	638,020,843	△250,452,224	△39.3
委託金	173,273,876	173,313,580	△39,704	0.0

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
県負担金	
障害者介護給付費等負担金	350,245,291
子どものための教育・保育給付費負担金	295,534,361
児童手当負担金	202,386,498
県補助金	
子ども・子育て支援交付金	84,580,000
重度障害者医療費給付補助事業補助金	57,211,000
小児医療費助成事業補助金	56,279,000
委託金	
県税徴収事務委託金	135,135,258
衆議院議員選挙委託金	34,976,832

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目名称	収入済額		比 較	
	3	2	増減額	増減率
衆議院議員選挙委託金	34,976,832	—	34,976,832	皆増
障害者介護給付費等負担金	350,245,291	328,187,345	22,057,946	6.7
市町村自治基盤強化総合補助金	23,543,000	2,789,000	20,754,000	744.1
障害児通所給付費負担金	75,449,249	63,722,426	11,726,823	18.4
畜産振興総合対策事業補助金	—	237,484,000	△237,484,000	皆減
基幹統計調査委託金	2,382,401	36,648,631	△34,266,230	△93.5
インフルエンザ予防接種事業費補助金	—	31,208,700	△31,208,700	皆減
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	—	24,832,000	△24,832,000	皆減
インターチェンジ事業負担金	131,000	18,761,739	△18,630,739	△99.3
生活保護費負担金	37,478,847	50,305,494	△12,826,647	△25.5

## 第18款 財産収入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	78,554,000	97,185,998	97,185,998	0	100.0
2	79,338,000	95,066,361	95,066,361	0	100.0
増減	△784,000	2,119,637	2,119,637	0	0.0

収入済額は、前年度より2,120千円(2.2%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	3	2	増減額	増減率
財産運用収入	72,936,315	70,576,773	2,359,542	3.3
財産売払収入	24,249,683	24,489,588	△239,905	△1.0

### 主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
財産運用収入	
土地貸付収入	64,754,856
建物貸付収入	8,062,783
財産売払収入	
土地売払収入	23,119,683

## 第19款 寄附金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	1,567,336,000	1,393,536,421	1,393,536,421	0	100.0
2	835,681,000	714,732,252	714,732,252	0	100.0
増減	731,655,000	678,804,169	678,804,169	0	0.0

収入済額は、前年度より678,804千円(95.0%)増加しており、歳入総額の3.8%を占めている。

### 主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
公共施設等総合管理費寄附金	1,000,000,000

## 第20款 繰入金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	361,848,000	335,954,665	335,954,665	0	100.0
2	402,075,000	377,377,017	377,377,017	0	100.0
増減	△40,227,000	△41,422,352	△41,422,352	0	0.0

収入済額は、前年度より41,422千円(11.0%)減少しており、歳入総額の0.9%を占めている。

### 主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
基金繰入金	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	279,741,484
職員退職手当基金繰入金	37,364,115
用品調達基金繰入金	10,079,723

## 第21款 繰越金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	1,690,613,960	1,690,614,086	1,690,614,086	0	100.0
2	957,509,000	957,509,734	957,509,734	0	100.0
増減	733,104,960	733,104,352	733,104,352	0	0.0

収入済額は、前年度より733,104千円(76.6%)増加しており、歳入総額の4.6%を占めている。

内訳は、前年度剰余金1,326,733千円、繰越明許費繰越金298,132千円、事故繰越金22,957千円、通次繰越金42,792千円である。

## 第22款 諸収入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
3	278,853,000	380,537,082	324,796,626	3,766,546	51,973,910	85.4
2	395,841,000	409,739,481	350,871,428	11,448,787	47,419,266	85.6
増減	△116,988,000	△29,202,399	△26,074,802	△7,682,241	4,554,644	△0.2

収入済額は、前年度より26,075千円(7.4%)減少しており、歳入総額の0.9%を占めている。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		3	2	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		23,686,132	31,463,810	△7,777,678	△24.7
市預金利子		29,844	43,556	△13,712	△31.5
貸付金元利収入		30,720,000	31,985,000	△1,265,000	△4.0
収益事業収入		1,327,111	1,606,260	△279,149	△17.4
雑入		269,033,539	285,772,802	△16,739,263	△5.9

### 主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額
延滞金加算金及び過料	
延滞金	23,683,532
貸付金元利収入	
勤労者生活資金貸付金収入	30,000,000
雑入	
もみの木園障害児通所給付費	57,231,037
その他雑入	37,816,842
公園事業雑入	27,537,600

区分	収入未済額
雑入	
生活保護費返還金	49,959,848

### 不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	3	2	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	4	3	1
	件数	4	4	0
	金額	3,766,546	11,448,787	△7,682,241

不納欠損額は、生活保護費返還金、児童手当返還金及び小児医療費返還金で、収入未済額の主なものは、生活保護費返還金である。

引き続き、問題点等を検証し、早期発見に繋げ、収入未済額の縮減に努められたい。



## 第23款 市債

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
3	3,050,483,000	1,782,700,000	1,782,700,000	0	100.0
2	2,620,600,000	1,021,100,000	1,021,100,000	0	100.0
増減	429,883,000	761,600,000	761,600,000	0	0.0

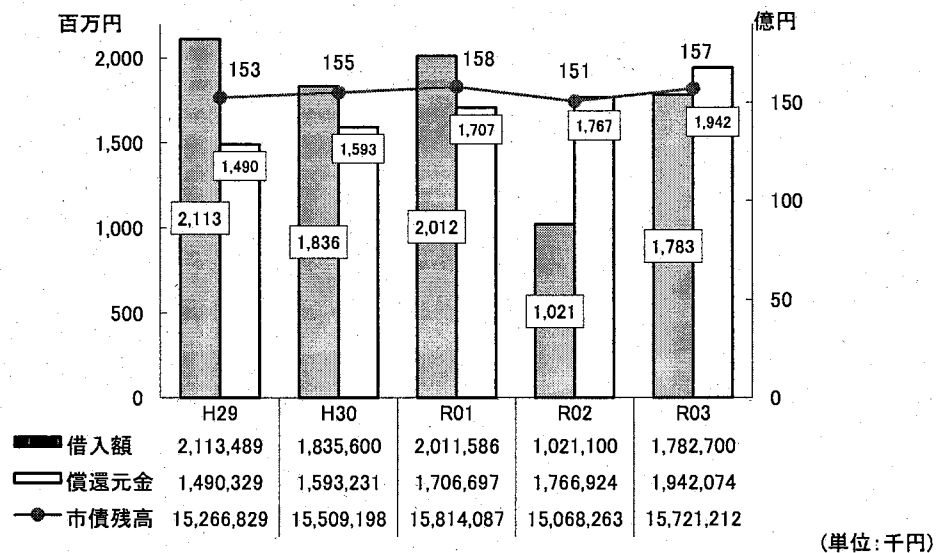
収入済額は、前年度より761,600千円(74.6%)増加しており、歳入総額の4.9%を占めている。

### 主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
市債	
臨時財政対策債	1,200,000,000
道路整備事業債	239,900,000
義務教育施設整備事業債	155,800,000

### 一般会計市債の推移



※令和3年度の市債残高は深谷中央特定土地区画整理事業特別会計を含んだ数値である。(深谷中央特定土地区画整理事業特別会計は令和2年度で廃止)

#### (4) 歳 出

##### 第1款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	267,901,000	263,712,018	0	4,188,982
2	258,970,000	252,753,867	0	6,216,133
増減	8,931,000	10,958,151	0	△2,027,151

支出済額は、前年度より 10,958千円(4.3%)増加しており、歳出総額の0.8%を占めている。

##### 主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
議員報酬経費	170,937,175
職員給与費	75,740,834
議会会議録作成事業費	4,866,830

##### 第2款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	6,273,010,000	5,705,959,713	99,000,000	468,050,287
2	12,831,399,000	12,349,304,329	197,692,000	284,402,671
増減	△6,558,389,000	△6,643,344,616	△98,692,000	183,647,616

支出済額は、前年度より6,643,345千円(53.8%)減少しており、歳出総額の17.1%を占めている。

主な減少理由は、特別定額給付金事業の完了や活性化応援寄附金事業の実施に伴う返礼品の減などによるものである。

##### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	1,682,703,794	財政調整基金積立金	147,656,358
公共施設等総合管理基金積立金	1,300,023,642	活性化応援寄附金事業費	101,028,909
財政調整基金積立金	914,940,642	職員給与費	61,531,206
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	276,238,151	市庁舎改修事業費	34,063,800
市庁舎維持管理経費	216,148,524	市庁舎維持管理経費	19,944,476

### 第3款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	15,208,046,000	14,057,461,236	238,510,000	912,074,764
2	12,798,193,000	11,756,984,195	0	1,041,208,805
増減	2,409,853,000	2,300,477,041	238,510,000	△129,134,041

支出済額は、前年度より 2,300,477千円(19.6%)増加しており、歳出総額の42.1%を占めている。

主な増加理由は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた子育て世帯や住民税非課税世帯等への給付金給付事業実施のほか、受診件数の増加に伴う保険給付費の増による国民健康保険事業特別会計繰出金の増などによるものである。

また、年度内での事業未完了により、住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業費など 238,510千円が翌年度繰越となる。

#### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
生活保護事業費	1,432,099,098	生活保護事業費	226,138,902
児童手当支給事業費	1,350,585,284	国民健康保険事業特別会計繰出金	152,928,586
障害者介護給付費等給付事業費	1,340,475,493	保育所給付費交付事業費	75,678,600
子育て世帯等臨時特別支援事業費	1,319,358,009	児童手当支給事業費	44,613,716
保育所給付費交付事業費	1,092,987,400	住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業費	44,510,623

## 第4款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	3,950,591,000	3,461,659,714	0	488,931,286
2	2,343,242,000	2,016,283,284	257,508,000	69,450,716
増減	1,607,349,000	1,445,376,430	△257,508,000	419,480,570

支出済額は、前年度より1,445,376千円(71.7%)増加しており、歳出総額の10.4%を占めている。

主な増加理由は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の進捗や高座清掃施設組合への負担金の増などによるものである。

### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
感染症対策事業費	1,537,891,072	感染症対策事業費	413,719,928
高座清掃施設組合負担金	668,068,000	職員給与費	58,634,514
職員給与費	459,566,486	妊婦支援特別給付金事業費	6,426,321
塵芥減量化推進経費	262,833,597	塵芥車両管理経費	2,703,180
がん検診事業費	148,261,449	母子保健事業費	2,230,612

## 第5款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	42,722,000	40,564,886	0	2,157,114
2	44,392,000	41,270,476	0	3,121,524
増減	△1,670,000	△705,590	0	△964,410

支出済額は、前年度より706千円(1.7%)減少しており、歳出総額の0.1%を占めている。

### 主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者生活資金預託金	30,000,000
勤労者住宅資金利子補給金	3,662,600

## 第6款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	129,994,000	120,466,259	0	9,527,741
2	391,933,000	366,654,103	0	25,278,897
増減	△261,939,000	△246,187,844	0	△15,751,156

支出済額は、前年度より246,188千円(67.1%)減少しており、歳出総額の0.4%を占めている。

主な減少理由は、令和2年度に実施した畜産クラスター事業の完了などによるものである。

### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額
職員給与費	61,464,444
農業用水施設維持管理経費	19,727,631
畜産振興事業費	12,484,000
園芸振興事業費	9,755,704

事業名	不用額
農業用水施設維持管理経費	3,779,369
有害鳥獣対策事業費	1,493,541

## 第7款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	376,330,000	307,695,710	0	68,634,290
2	664,593,000	506,902,339	115,337,000	42,353,661
増減	△288,263,000	△199,206,629	△115,337,000	26,280,629

支出済額は、前年度より199,207千円(39.3%)減少しており、歳出総額の0.9%を占めている。

主な減少理由は、令和2年度に実施した中小企業応援臨時給付金給付事業の完了などによるものである。

### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額
職員給与費	99,320,464
工業補助事業費	98,821,000
中小企業者応援事業費	47,906,402
工業振興事業費	18,890,700
商工業振興補助事業費	12,484,000

事業名	不用額
企業立地促進事業費	28,565,000
中小企業者応援事業費	27,301,598
職員給与費	4,178,536
工業補助事業費	2,649,000
商業振興補助事業費	2,625,000

## 第8款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	4,702,398,000	3,462,858,530	231,346,209	1,008,193,261
2	5,189,395,000	3,414,636,495	1,163,035,000	611,723,505
増減	△486,997,000	48,222,035	△931,688,791	396,469,756

支出済額は、前年度より48,222千円(1.4%)増加しており、歳出総額の10.4%を占めている。

また、釜田橋・寺尾橋修繕工事の繰次繰越による道路補修事業費など231,346千円が翌年度繰越となる。

### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
公共下水道事業会計補助金	976,725,000	道の駅整備推進事業費	686,702,468
職員給与費	483,017,787	市道用地取得事業費	145,146,597
公園整備事業費	310,560,752	市道整備事業費	27,796,802
公園維持管理事業費	297,999,697	公園整備事業費	19,833,248
市道整備事業費	295,770,198		

## 第9款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	1,332,924,000	1,287,675,581	15,017,000	30,231,419
2	1,547,988,000	1,472,038,382	0	75,949,618
増減	△215,064,000	△184,362,801	15,017,000	△45,718,199

支出済額は、前年度より 184,363千円(12.5%)減少しており、歳出総額の3.9%を占めている。

主な減少理由は、令和2年度に実施した旧消防本部庁舎解体事業の完了などによるものである。

### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	1,033,736,905	職員給与費	10,907,095
消防車両購入事業費	47,994,180	消防車両購入事業費	4,861,820
消防庁舎維持管理経費	38,646,753	消防団活動経費	3,382,924
消防署活動管理経費	38,139,164	消防庁舎改修事業費	2,849,000
消防団活動経費	30,376,076	消防庁舎維持管理経費	1,792,247

## 第10款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	3,235,500,960	2,646,104,490	417,577,000	171,819,470
2	3,745,378,000	3,054,241,450	222,588,960	468,547,590
増減	△509,877,040	△408,136,960	194,988,040	△296,728,120

支出済額は、前年度より 408,137千円(13.4%)減少しており、歳出総額の7.9%を占めている。

主な減少理由は、児童・生徒一人1台端末整備事業の完了などによるものである。

また、年度内での事業未完了により、小学校施設改修事業費など417,577千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	457,780,482	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助事業費	28,983,577
会計年度任用職員給与費	293,125,193	会計年度任用職員給与費	27,023,807
市民文化センター維持管理経費	230,216,808	小学校施設維持管理経費	17,748,953
小学校施設改修事業費	201,251,070	小学校ICT化推進事業費	11,939,513
要保護及び準要保護児童・生徒就学援助事業費	166,664,423	中学校施設維持管理経費	10,818,260

第11款 公債費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	2,007,300,000	2,001,219,434	0	6,080,566
2	1,859,024,000	1,832,729,276	0	26,294,724
増減	148,276,000	168,490,158	0	△20,214,158

支出済額は、前年度より 168,490千円(9.2%)増加しており、歳出総額の6.0%を占めている。

市債の年度末現在高は 15,721,212千円であり、前年度より 159,374千円(1.0%)の減となっている。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	1,942,073,501	長期債利子	4,200,067
長期債利子	59,145,933	一時借入金利子	1,000,000

第12款 諸支出金

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	1,602,000	407,506	0	1,194,494
2	971,000	779,942	0	191,058
増減	631,000	△372,436	0	1,003,436

支出済額は、前年度より 372千円(47.8%)減少している。

内容は、土地開発公社利子補助金である。



### 第13款 予備費

(単位：円)

年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
3	125,000,000	94,417,000	30,583,000	30,583,000
2	120,000,000	105,164,000	14,836,000	14,836,000
増減	5,000,000	△10,747,000	15,747,000	15,747,000

本年度の充用額は 94,417千円で、前年度より 10,747千円減少している。  
充用先と主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	金額	主な充用内容
総務費	6,412	マイナンバー関連事務交付金
民生費	1,494	社会福祉基金積立金
衛生費	5,468	草・剪定枝巡回回収委託
労働費	8	会計年度任用職員給与費
土木費	1,199	市営蓼川住宅給水加圧ポンプユニット修繕
消防費	6,482	アイソレーター用消耗品
教育費	8,379	寺尾いずみ会館個別空気調和機

## 7 特別会計歳入歳出決算状況

### (1) 総括

#### 特別会計収支状況

(単位：円)

特別会計 区分	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者 医療事業
歳入決算額(A) 15,781,643,751	8,583,189,354	5,889,198,406	1,309,255,991
歳出決算額(B) 15,629,123,032	8,573,189,354	5,773,195,207	1,282,738,471
形式収支額(C) (A) - (B) 152,520,719	10,000,000	116,003,199	26,517,520
翌年度へ繰り越す べき財源(D) 0	0	0	0
実質収支額(E) (C) - (D) 152,520,719	10,000,000	116,003,199	26,517,520
前年度実質収支額 (F) 125,977,074	24,504,000	86,376,834	15,096,240
単年度収支額(G) (E) - (F) 26,543,645	△14,504,000	29,626,365	11,421,280

令和3年度特別会計3会計決算は、次のとおりである。

歳入決算額 15,781,643,751円

歳出決算額 15,629,123,032円

歳入歳出差引額 152,520,719円(形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

また、実質収支額から前年度実質収支額125,977千円を差し引いた単年度収支額は、26,544千円の黒字である。

次に、各特別会計の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入状況

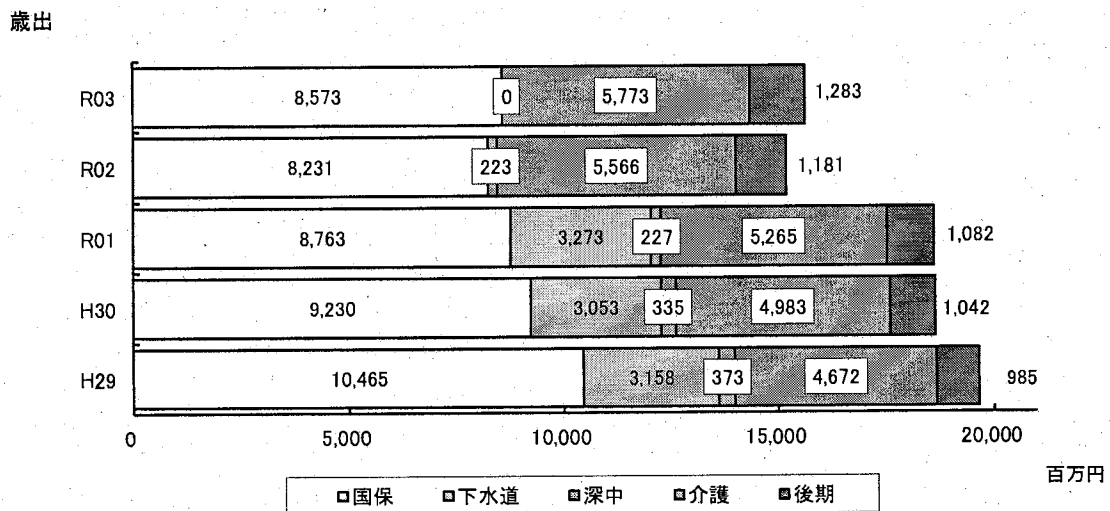
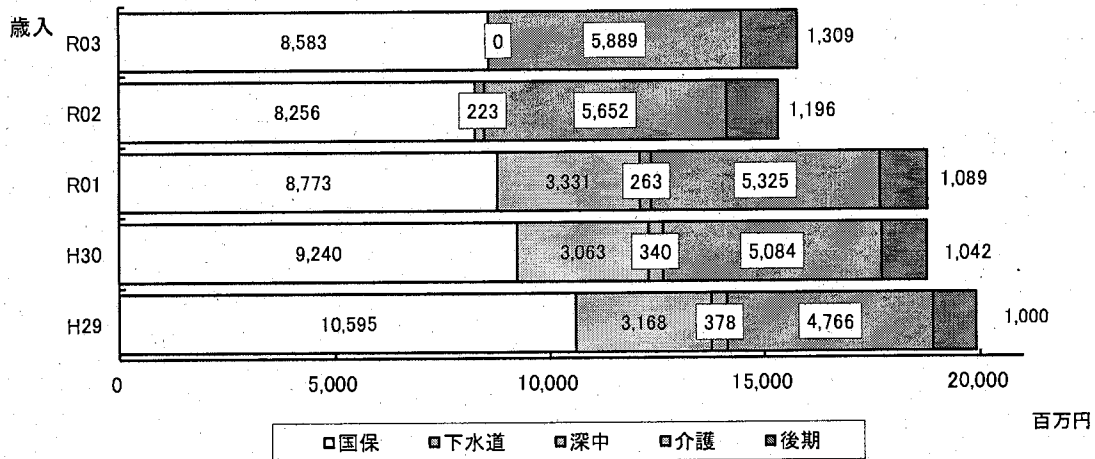
(単位：円・%)

特別会計	3		2		比較	
	繰入額	一般会計依存度	繰入額	一般会計依存度	増減額	増減率
国民健康保険事業	827,664,414	9.6	716,406,102	8.7	111,258,312	15.5
深谷中央特定土地 区画整理事業	—	—	186,843,492	83.9	△186,843,492	皆減
介護保険事業	898,745,535	15.3	862,194,025	15.3	36,551,510	4.2
後期高齢者 医療事業	194,643,805	14.9	156,450,583	13.1	38,193,222	24.4
合計	1,921,053,754	12.2	1,921,894,202	12.5	△840,448	0.0

(注) 一般会計依存度は、各会計別歳入総額に占める一般会計繰入金の割合を示す。

(注) 深谷中央特定土地区画整理事業は、令和3年度より廃止。

特別会計決算状況の推移



以上が特別会計全体の決算概要であるが、各特別会計の決算状況については、以下に述べる  
とおりである。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ア 決算の概要

令和3年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	8,583,189,354 円
歳出決算額	8,573,189,354 円
歳入歳出差引額	10,000,000 円 (形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

### イ 歳入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
3	8,797,193,000	9,096,654,420	8,583,189,354	41,025,135	472,439,931	94.4
2	8,711,000,000	8,801,472,750	8,255,709,612	30,097,336	515,665,802	93.8
増減	86,193,000	295,181,670	327,479,742	10,927,799	△43,225,871	0.6

収入済額は、前年度より 327,480千円(4.0%)増加している。収入率は 94.4%で、前年度を0.6ポイント上回った。

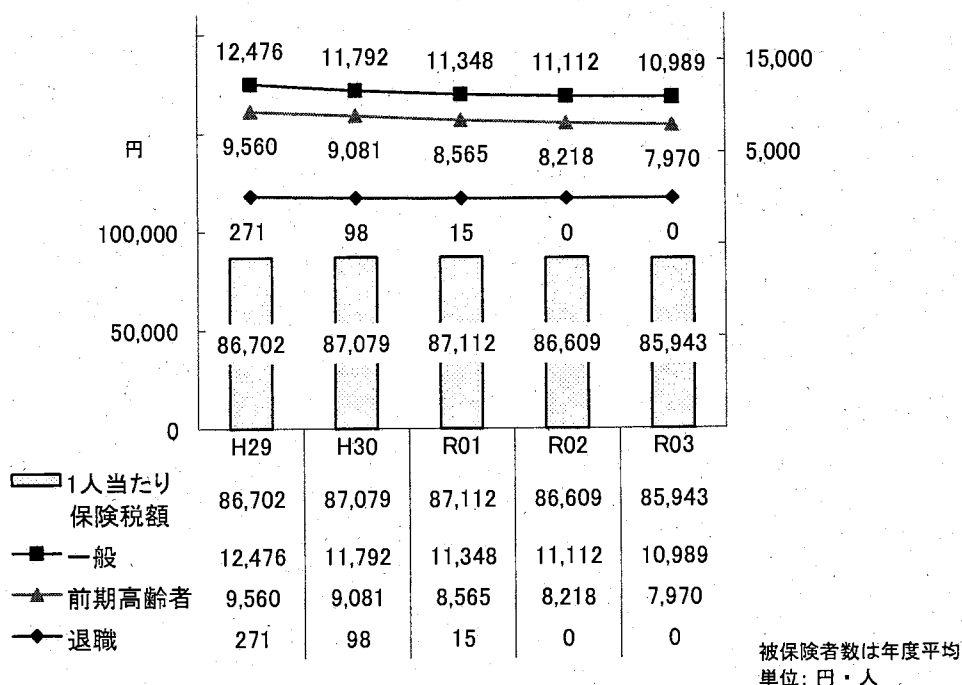
主な歳入状況は、県支出金が312,762千円(5.4%)の増、繰入金が 111,258千円(15.5%)の増となっている。国民健康保険税は、収入率が前年度を上回ったものの、収入済額では 43,974千円(2.6%)の減となっている。

### 款別歳入状況

(単位：円・%)

款	区分	収入済額		比較	
		3	2	増減額	増減率
国民健康保険税		1,626,959,202	1,670,933,157	△43,973,955	△2.6
県支出金		6,055,372,192	5,742,610,080	312,762,112	5.4
財産収入		1,012	2,076	△1,064	△51.3
繰入金		827,664,414	716,406,102	111,258,312	15.5
繰越金		24,504,000	10,000,000	14,504,000	145.0
諸収入		45,076,534	80,876,197	△35,799,663	△44.3
国庫支出金		3,612,000	34,882,000	△31,270,000	△89.6

1人当たり保険税額と被保険者数の推移



国民健康保険税収入状況

(単位 : 円・%)

区分 \ 年度	3	2	比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,516,728,000	1,630,162,000	△113,434,000	△7.0
調定額	2,136,389,672	2,212,609,116	△76,219,444	△3.4
収入済額	1,626,959,202	1,670,933,157	△43,973,955	△2.6
不納欠損額	40,899,479	29,782,765	11,116,714	37.3
収入未済額	468,530,991	511,893,194	△43,362,203	△8.5
対調定収入率	76.2	75.5	0.7 P	—

国民健康保険税の収入済額は、被保険者数の減少の影響で、前年度より43,974千円(2.6%)減少している。

収入率は、現年度課税分は92.6%で前年度より0.2ポイントの増、全体では、76.2%となり、前年度を0.7ポイント上回っている。

税目別収納状況

(単位：円・%・P)

区分		3		2		比較	
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
医療給付費分	現年度課税分	1,019,457,185	92.8	1,043,442,954	92.5	△23,985,769	0.3
	前年度以前繰越分	77,483,453	23.2	82,058,377	23.2	△4,574,924	0.0
後期高齢者支援金分	現年度課税分	367,140,649	92.6	375,793,656	92.4	△8,653,007	0.2
	前年度以前繰越分	27,462,732	23.3	28,887,625	23.2	△1,424,893	0.1
介護納付金分	現年度課税分	122,821,251	91.7	127,022,254	90.7	△4,201,003	1.0
	前年度以前繰越分	12,593,932	22.7	13,728,291	23.0	△1,134,359	△0.3
合計		1,626,959,202	76.2	1,670,933,157	75.5	△43,973,955	0.7
現年度課税分(再掲)		1,509,419,085	92.6	1,546,258,864	92.4	△36,839,779	0.2
前年度以前繰越分(再掲)		117,540,117	23.2	124,674,293	23.2	△7,134,176	0.0

不納欠損・収入未済状況

(単位：円・%)

区分		不納欠損額			収入未済額		
		3	2	増減率	3	2	増減率
医療給付費分	現年度課税分	149,207	203,929	△26.8	79,401,108	83,851,917	△5.3
	前年度以前繰越分	26,505,134	19,342,987	37.0	229,596,019	252,632,577	△9.1
後期高齢者支援金分	現年度課税分	55,724	75,870	△26.6	29,188,627	30,750,674	△5.1
	前年度以前繰越分	9,301,648	7,115,337	30.7	81,161,432	88,609,387	△8.4
介護納付金分	現年度課税分	33,769	8,601	292.6	11,138,980	12,997,945	△14.3
	前年度以前繰越分	4,853,997	3,036,041	59.9	38,044,825	43,050,694	△11.6
合計		40,899,479	29,782,765	37.3	468,530,991	511,893,194	△8.5
現年度課税分(再掲)		238,700	288,400	△17.2	119,728,715	127,600,536	△6.2
前年度以前繰越分(再掲)		40,660,779	29,494,365	37.9	348,802,276	384,292,658	△9.2

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

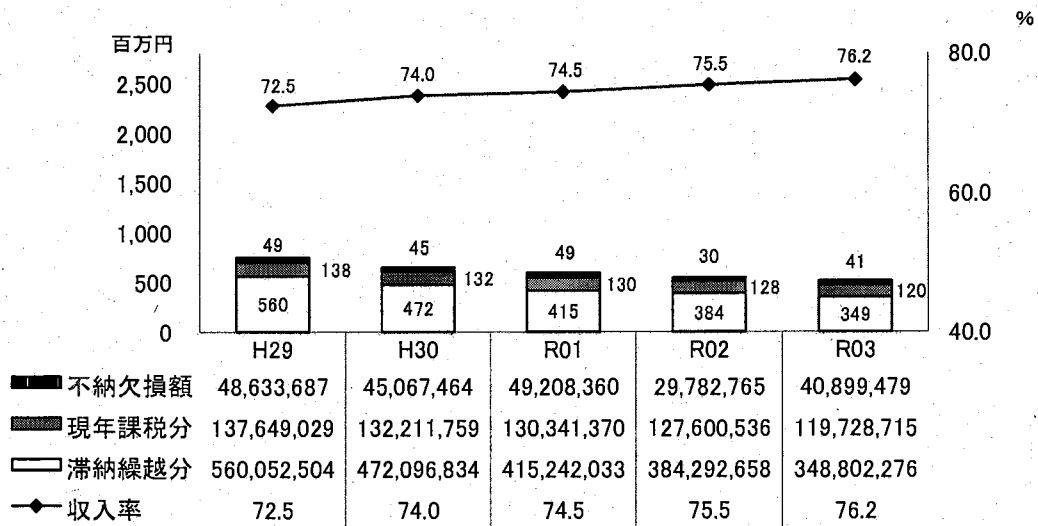
事由	区分	3	2	比較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	100	76	24
	件数	1,317	702	615
	金額	22,509,389	6,936,693	15,572,696
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	37	19	18
	件数	387	138	249
	金額	4,935,690	777,300	4,158,390
滞納処分の執行停止後消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	193	282	△89
	件数	1,225	1,837	△612
	金額	13,454,400	22,068,772	△8,614,372
合計	人数	330	377	△47
	件数	2,929	2,677	252
	金額	40,899,479	29,782,765	11,116,714

国民健康保険税は、医療費などにあてられる国民健康保険事業の貴重な財源である。相互扶助の制度趣旨や税負担の公平性確保のうえからも、収入率の向上に向けた取り組みを強化していく必要がある。

納付機会拡大のため実施されているコンビニ収納や電子マネーによる収納により、納税者等の納付における利便性の向上が図られた結果、収入率が上昇し、収入未済額は減少している。

引き続き、収入未済額の削減と不納欠損に至るまでに滞納されている保険税の回収に努め、安定した地域医療の確立及び国民健康保険財政の安定化を図るよう望むものである。

収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



単位：円・%

## ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	8,797,193,000	8,573,189,354	0	224,003,646
2	8,711,000,000	8,231,205,612	0	479,794,388
増減	86,193,000	341,983,742	0	△255,790,742

支出済額は、前年度より 341,984千円(4.2%)増加している。

主な歳出状況は、受診件数の増加に伴い保険給付費が332,319千円(5.9%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	支出済額		比較	
	3	2	増減額	増減率
総務費	128,223,153	122,128,760	6,094,393	5.0
保険給付費	5,972,696,649	5,640,377,752	332,318,897	5.9
国民健康保険事業費納付金	2,373,629,721	2,395,675,473	△22,045,752	△0.9
共同事業拠出金	106	645	△539	△83.6
保健事業費	74,562,435	63,169,543	11,392,892	18.0
基金積立金	1,001,012	1,002,076	△1,064	△0.1
諸支出金	23,076,278	8,851,363	14,224,915	160.7
予備費	0	0	0	0.0

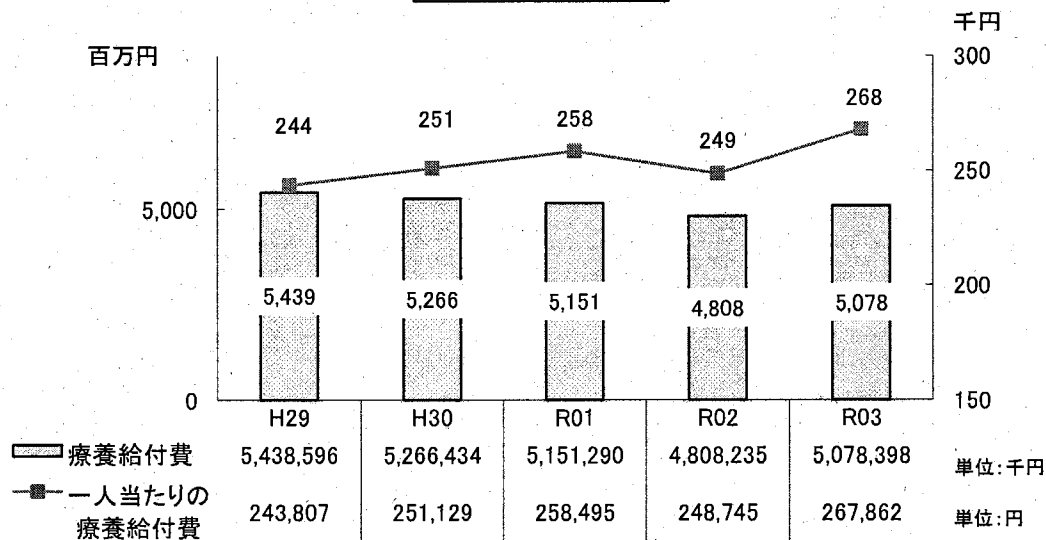
主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
一般被保険者療養給付費	5,078,398,246	一般被保険者療養給付費	180,069,754
一般被保険者医療給付費	1,550,766,727	特定健康診査等事業費	12,702,526
一般被保険者高額療養費	783,590,464	一般管理経費	5,435,249
一般被保険者後期高齢者支援金等	589,832,748	出産育児一時金	6,642,185
介護納付金	232,616,246	保健衛生普及事業費	3,115,487

国民健康保険事業の運営については、被保険者数は減少しているものの、受診件数の増加に伴って保険給付費が増加している。保険給付費の抑制に向け、生活習慣病の予防や病気の早期発見のためにも、特定健診の受診率の向上や重症化を予防する保健事業を推進し、健全な事業運営に向けて引き続き努力されたい。

療養給付費の推移





### (3) 介護保険事業特別会計

#### ア 決算の概要

令和3年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	5,889,198,406円
歳出決算額	5,773,195,207円
歳入歳出差引額	116,003,199円(形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

#### イ 歳入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
3	6,027,648,000	5,930,782,266	5,889,198,406	10,562,700	31,021,160	99.3
2	5,717,449,000	5,692,905,558	5,652,496,682	10,452,700	29,956,176	99.3
増減	310,199,000	237,876,708	236,701,724	110,000	1,064,984	0.0

収入済額は、前年度より236,702千円(4.2%)増加しており、収入率は99.3%である。

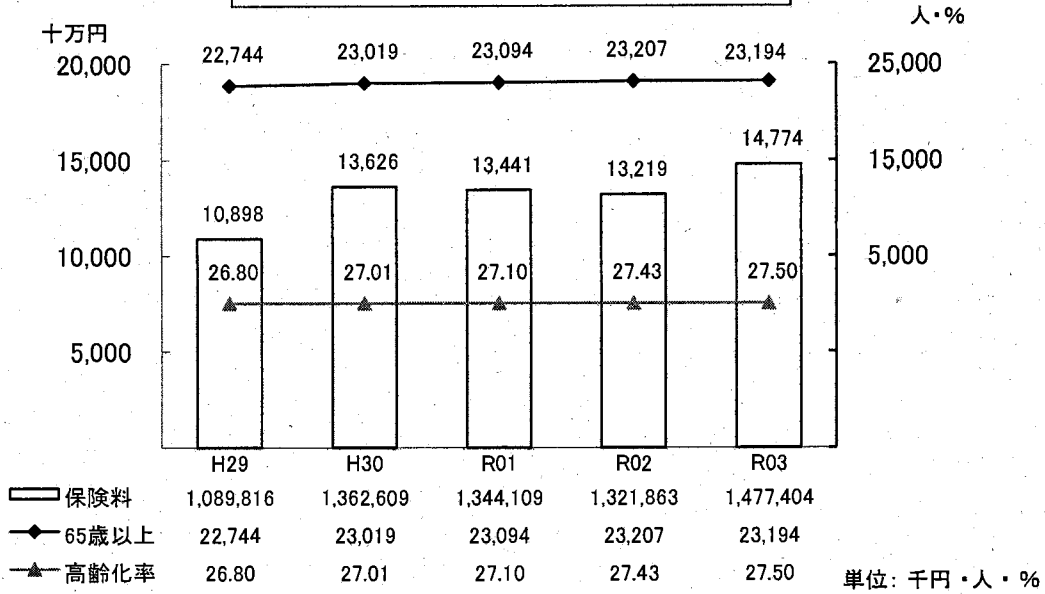
主な歳入状況は、介護給付費財政調整交付金が減少したことにより国庫支出金が36,068千円(3.2%)の減となった一方、介護保険料の改定や第1号被保険者数の増加により、介護保険料が155,541千円(11.8%)の増、保険給付費や地域支援事業費の伸びに伴い、支払基金交付金、県支出金がそれぞれ31,309千円(2.2%)、42,648千円(5.3%)の増となっている。

#### 款別歳入状況

(単位：円・%)

款	区分	収入済額		比較	
		3	2	増減額	増減率
保険料		1,477,403,600	1,321,863,000	155,540,600	11.8
国庫支出金		1,083,322,637	1,119,390,233	△36,067,596	△3.2
支払基金交付金		1,455,741,000	1,424,431,507	31,309,493	2.2
県支出金		841,472,379	798,824,208	42,648,171	5.3
財産収入		15,969	35,625	△19,656	△55.2
繰入金		937,695,535	924,822,453	12,873,082	1.4
繰越金		86,376,834	60,407,529	25,969,305	43.0
諸収入		7,170,452	2,722,127	4,448,325	163.4

保険料、65歳以上人口及び高齢化率の推移



・人口及び高齢化率は各年度末現在

介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,477,041,000	1,350,977,000	126,064,000	9.3
調定額		1,513,248,800	1,360,003,400	153,245,400	11.3
収入済額		1,477,403,600	1,321,863,000	155,540,600	11.8
不納欠損額		10,562,700	10,452,700	110,000	1.1
収入未済額		25,282,500	27,687,700	△2,405,200	△8.7
対調定収入率		97.6	97.2	0.4 P	—

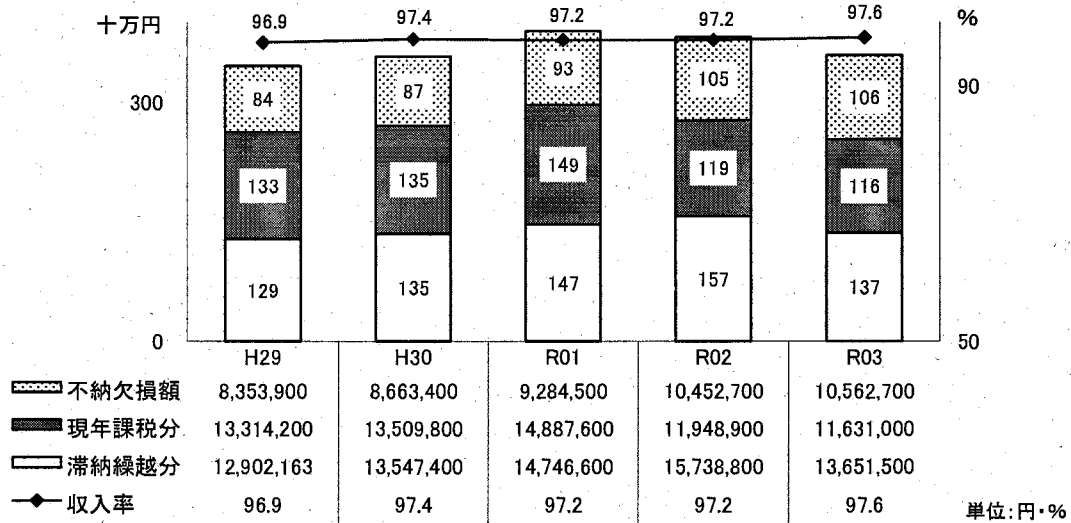
不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	3	2	比較
時効による債権の消滅【2年】 (介護保険法第200条第1項)	人数	262	291	△ 29
	件数	1,732	1,855	△ 123
	金額	10,562,700	10,452,700	110,000

介護保険料も税等と同様に、負担の公平性確保が極めて重要であり、また、健全な事業運営を維持、継続するための貴重な財源でもあるため、収入率向上に積極的に取り組み、引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



ウ 歳 出

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	6,027,648,000	5,773,195,207	0	254,452,793
2	5,717,449,000	5,566,119,848	0	151,329,152
増減	310,199,000	207,075,359	0	103,123,641

支出済額は、前年度より 207,075千円(3.7%)増加している。

主な歳出状況は、要介護認定者数の増加に伴う介護保険サービス利用者数の増により、保険給付費が172,611千円(3.4%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位:円・%)

款	区分	支出済額		比較	
		3	2	増減額	増減率
総務費		116,829,273	111,354,115	5,475,158	4.9
保険給付費		5,236,707,680	5,064,096,205	172,611,475	3.4
地域支援事業費		340,408,782	328,663,802	11,744,980	3.6
基金積立金		54,149,063	38,257,259	15,891,804	41.5
諸支出金		25,100,409	23,748,467	1,351,942	5.7
予備費		0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

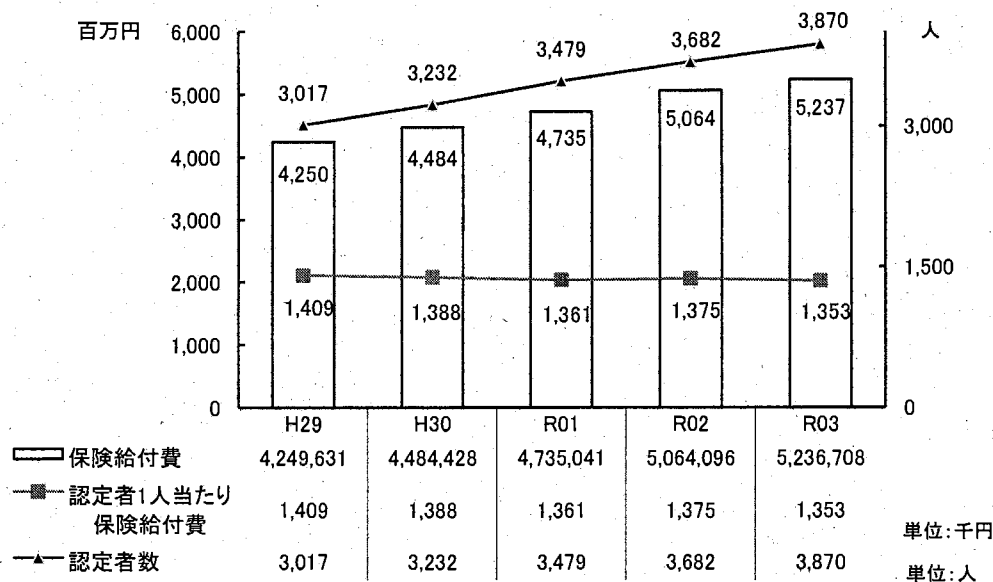
(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
居宅介護サービス給付費	2,435,941,434	施設介護サービス給付費	112,126,330
施設介護サービス給付費	1,698,880,670	地域密着型介護サービス給付費	41,389,789
地域密着型介護サービス給付費	428,428,211	高額介護サービス等費	29,079,408
居宅介護サービス計画給付費	301,262,452	予備費	13,800,000
高額介護サービス等費	124,243,592	特定入所者介護サービス等費	11,505,842

介護保険事業については、高齢者の暮らしを支える制度として定着しているが、高齢化に伴い、要介護認定者の増加も見込まれることから、今後も保険給付費の増加を抑制するため、健康寿命を延ばすための支援事業及び介護予防の施策の充実に取り組まれるよう望むものである。

また、地域における医療と介護の連携を推進し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供に向けた支援体制の整備や、本市の地域特性に合わせて地域包括ケアシステムの推進体制の整備を充実させることにより、高齢者が生きがいを持って、健康でいきいきとした生活を送り、笑顔で毎日暮らすことのできるまちづくりを進めるとともに、介護が必要となっても安心して住み慣れた地域で快適に過ごすことができるよう、さらなる努力を要望するものである。

保険給付費と介護認定者数の推移



・認定状況は、各年度末現在

#### (4) 後期高齢者医療事業特別会計

##### ア 決算の概要

令和3年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	1,309,255,991円
歳出決算額	1,282,738,471円
歳入歳出差引額	26,517,520円(形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

##### イ 歳入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
3	1,378,003,000	1,322,416,581	1,309,255,991	3,497,860	9,662,730	99.0
2	1,219,418,000	1,209,818,932	1,196,236,412	2,943,960	10,638,560	98.9
増減	158,585,000	112,597,649	113,019,579	553,900	△975,830	0.1

収入済額は、前年度より113,020千円(9.4%)増加しており、収入率は99.0%である。

主な歳入状況は、保険料が被保険者(75歳以上)数の増加(R2 11,641人 → R3 11,961人)に伴い、24,860千円(2.4%)の増となっている。

##### 款別歳入状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		比較	
	3	2	増減額	増減率
保険料	1,056,243,180	1,031,382,970	24,860,210	2.4
繰入金	194,643,805	156,450,583	38,193,222	24.4
繰越金	15,096,240	6,917,300	8,178,940	118.2
諸収入	43,272,766	1,309,559	41,963,207	3,204.4
国庫支出金	—	176,000	△176,000	皆減

##### 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,083,860,000	1,049,123,000	34,737,000	3.3
調定額		1,069,403,770	1,044,965,490	24,438,280	2.3
収入済額		1,056,243,180	1,031,382,970	24,860,210	2.4
不納欠損額		3,497,860	2,943,960	553,900	18.8
収入未済額		9,662,730	10,638,560	△975,830	△9.2
対調定収入率		98.8	98.7	0.1 P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	3	2	比較
時効による債権の消滅【2年】 〔高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項〕	人数	74	64	10
	件数	297	233	64
	金額	3,497,860	2,943,960	553,900

収入率は高い水準を維持しており、収入未済額が前年度より 976千円 (9.2%) 減少している。財源の確保と負担公平の原則から、不納欠損額はもとより、収入未済額の更なる縮減に向け、より一層の努力をされたい。

ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3	1,378,003,000	1,282,738,471	0	95,264,529
2	1,219,418,000	1,181,140,172	0	38,277,828
増減	158,585,000	101,598,299	0	56,986,701

支出済額は、前年度より 101,598千円 (8.6%) 増加している。主な歳出状況は、広域連合が行う医療給付等に充当するための負担金が、26,507千円 (2.3%) の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比較	
	3	2	増減額	増減率
総務費	30,961,285	5,460,932	25,500,353	467.0
負担金	1,201,448,600	1,174,941,260	26,507,340	2.3
保健事業費	49,608,226	0	49,608,226	皆増
諸支出金	720,360	737,980	△17,620	△2.4
予備費	0	0	0	0.0

※保健事業費は、令和3年度より一般会計から移管された。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
後期高齢者医療広域連合納付金	1,201,448,600	後期高齢者医療広域連合納付金	57,997,400
健康診査事業費	49,608,226		

高齢化による被保険者数の増により、医療給付費が増加し、広域連合への納付金も増加することが予想されるが、今後も、後期高齢者医療事業の安定的な運営に努められたい。

## 8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、次表のとおりであり、翌年度へ繰り越すべき財源の記載及び手続きについては、適正なものと認められた。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費 繰越額	明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	
一 般 会 計	3,174,089	49,880	8,720	48	3,115,441
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,000	0	0	10,000
	介護保険事業	116,003	0	0	116,003
	後期高齢者医療事業	26,518	0	0	26,518
合 計	3,326,610	49,880	8,720	48	3,267,962

## 9 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は、961,879㎡（行政財産 899,008㎡、普通財産62,871㎡）で、前年度より28,530㎡減少している。

建物の本年度末現在高は 194,089㎡（行政財産 193,796㎡、普通財産293㎡）で、前年度より 107㎡増加している。

#### イ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、6,080千円（1件）で、前年度と同額である。

#### ウ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、41,535千円（8件）で、前年度と同額である。

### (2) 物 品（1 件 8 0 万円以上）

物品の本年度末現在数は、445件で、前年度より12件（増18件、減6件）増加している。

### (3) 基 金

#### ア 資金積立基金

資金積立基金の本年度末現在高は 4,936,403千円で、前年度より 1,363,650千円増加しており、その内訳は次表のとおりである。

資金積立基金の状況

(単位：円)

基金の種類	前年度末現在高 (A)	本年度繰入額 (B)	本年度末現在高 (A)+(D)
		本年度繰出額 (C)	
		増減高 (D) (B)-(C)	
綾瀬市財政調整基金	2,226,711,492	34,642	2,226,746,134
		0	
		34,642	
綾瀬市公共用地取得基金	98,763,680	81,058,211	179,821,891
		0	
		81,058,211	
綾瀬市社会福祉基金	66,417,238	8,672,491	75,059,729
		30,000	
		8,642,491	
綾瀬市農業後継者育成基金	415	0	415
		0	
		0	
綾瀬市みどりのまちづくり基金	20,342,627	7,326,399	20,186,443
		7,482,583	
		△156,184	
綾瀬市生涯学習振興基金	4,403,806	165	4,403,971
		0	
		165	
綾瀬市国民健康保険財政調整基金	26,014,874	1,001,012	27,015,886
		0	
		1,001,012	
綾瀬市職員退職手当基金	539,872,956	20,273	502,529,114
		37,364,115	
		△37,343,842	
綾瀬市介護給付費準備基金	410,063,832	54,149,063	425,262,895
		38,950,000	
		15,199,063	
綾瀬市親子のきずな育成基金	165,427	5	85,637
		79,795	
		△79,790	
綾瀬市市民活動推進基金	4,965,324	23,896	3,738,820
		1,250,400	
		△1,226,504	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	25,028,861	276,238,151	21,525,528
		279,741,484	
		△3,503,333	
公共施設等総合管理基金	150,002,481	1,300,023,642	1,450,026,123
		0	
		1,300,023,642	
合 計	3,572,753,013	1,728,547,950	4,936,402,586
		364,898,377	
		1,363,649,573	



## イ 定額資金運用基金

定額資金運用基金の本年度末現在高は、現金等 32,736千円で、前年度より 343千円減少している。内容は、用品調達基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金である。

## 10 基金運用状況報告書

### (1) 用品調達基金

本基金は定額 20,000千円で運用され、本年度の運用状況は、収入総額 741,351千円、支出総額 683,309千円である。

本年度末現在高は、現金 58,041千円、債務 28,305千円で、基金総額 29,736千円となり、定額資金 20,000千円を差し引いた 9,736千円は、運用益として翌年度一般会計へ繰り入れるものである。

### (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は定額 3,000千円で運用され、本年度の貸付額及び償還額は 0円である。

## む す び

令和3年度一般会計及び特別会計の決算内容について審査したところ、概要は以上のとおりであるが、総括的な意見については次にお示しする。

### 1 予算編成

令和3年度は、新たに作成した「綾瀬市総合計画2030」がスタートした。

人口減少や少子高齢化が進む中であっても、持続的な成長・発展ができる綾瀬市を目指し、10年後のまちに向けた理念である『“つたえる”を大切にするまち“つながる”を生み出すまち』を踏まえ、3つの基本方針『育てる・稼ぐ・支える』に基づき、15の戦略プロジェクトを中心として「活力と魅力に満ちた綾瀬」の実現に向け、「5つの政策」を柱とした予算編成であった。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化により、緊急に対応すべき政策や新型コロナウイルス感染症対策など14回の補正予算編成が行われた。

### 2 実施事業

新型コロナウイルス感染症の長期化による厳しい財政状況の中、中長期的な視点に立ち限られた資源を有効活用した効率的な事業展開と、健全な財政運営の維持を基本に本市の特性を生かしたまちづくりがなされた。

「5つの政策」である「都市づくり」「産業の活性化」「地域福祉社会の実現」「子ども・女性政策」「都市の質の向上」を柱とし、綾瀬スマートインターチェンジを活用した発展できる都市づくり、産業の活性化と地域ブランド化。地域全体で支える超高齢社会の実現、子育て環境や教育の充実と女性活躍の推進、都市生活や都市空間の質の向上などに取り組みられ、本市の将来を見据え限られた財源の中で時機を逃さず積極的に実施したものであった。

さらに新型コロナウイルスワクチン接種事業の本格化や子育て世帯に対する臨時特別支援給付金給付事業、住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業などのコロナ対策事業が実施された。

### 3 歳入歳出決算状況

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入523億1,152万円、歳出489億8,491万円で、前年度に比べて歳入で17億7,088万円(3.3%)、歳出で32億8,090万円(6.3%)減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、33億2,661万円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源の5,865万円を差し引いた実質収支も、32億6,796万円の黒字となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、18億1,52

5万円の黒字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支も、2.7億3,019万円の黒字となっている。

#### 4 財政状況

主な財政指標を見ると、自治体の財政基盤の強弱を示す財政力指数（3年間平均値）は0.90で、前年度を0.03ポイント下回っている。また、単年度財政力指数も前年度を0.06ポイント下回る0.86となり、引き続き普通交付税交付団体となっている。

実質収支比率は17.1%で、前年度の6.8%を10.3ポイント上回っているが、実質公債費比率は4.7%で、前年度の5.7%より1.0ポイント下回っており、概ね適正水準の範囲を維持している。

経常収支比率は、財政の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しているが、令和3年度は、89.9%で昨年の98.4%を8.5ポイント下回っており、概ね適正水準の範囲を維持している。

市債は、令和3年度末の一般会計及び特別会計の現在高が247億8,773万円で、前年度に比べて12億3,503万円減少している。中でも一般会計の現在高は借入を極力抑制することにより、令和3年度は前年度と比較すると2億円の減となった。全会計の合計では、平成29年度末に比べ54億円の減になっているが、市民一人当たり換算すると29万4千円に相当することから、引き続き計画的な市債管理に取り組んでいただきたい。

#### 5 財源の確保

自主財源の根幹をなす市税収入は、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税が増となった一方、総所得金額の減により個人市民税や、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う軽減措置により固定資産税及び都市計画税が減となり、全体で1億1,000万円（0.8%）の減となった。さらに、行政活動の自主性と安定性の目安となる自主財源の構成比である「自主財源比率」は、令和2年度に実施した特別定額給付金事業の財源となった国庫支出金が大幅に減少したことにより、依存財源の全体に占める割合が大幅に減となった結果、前年度を6.0ポイント上回る45.9%となっている。

一般会計歳入総額の5.3%を占めている基地関連の歳入は、学校防音等工事補助金の事業費の増に伴い前年度より108.3%の増となっている。なお、特定防衛施設周辺整備調整交付金は2.9%の減となり、空母艦載機部隊岩国移駐が平成29年度末に完了して以降、航空機の離着陸回数等の運用態様の変化に伴い減額となっている。

今後も引き続き基地関連の歳入がどのような影響を受け推移していくか注視するとともに、新たな財源の確保に努めていただきたい。

## 6 最後に

令和3年度の決算においては、歳入の根幹である市税の減収や自主財源である綾瀬市活性化応援寄附金が減収となったが、土地開発公社からの寄附金等により自主財源全体では増加したものである。

また、自主財源比率は前年度を上回ったものの依存財源を含め一般財源全体では、依然として厳しい状況にあり、引き続き固定的な経費についても徹底的に見直し、財源の確保に努められたい。

このような厳しい財政状況の中で、市民が安心して生活ができるよう安定した行政サービスを提供できるよう、今まで以上に徹底した節減に努め、中長期的な視点に立った財政運営や歳入規模に合わせた効率的・効果的な事業展開が求められる。

そのためにはより一層、職員一人ひとりが常にコスト意識を心掛け、最小の経費で最大限の効果が上げられる行財政運営の推進に努められたい。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が長期化している中で「綾瀬市総合計画2030」が始動した年となり10年間のまちづくりがスタートし、「5つの政策」を柱に本市が持続的な成長・発展を目指す取組が着実に実施されたこと。また、感染症対策や感染症の影響を受けている方への支援、ウィズコロナ時代に見合った新たな人と人とのつながりを築くため、事業実施方法の見直しを行い、工夫して各種事業に取り組んだことは評価したい。道の駅整備においては、計画地のボーリング調査により事業の継続が難しいと判断され予算の執行が見送られたが、これまでの調査内容を活用し本市の地域活性化を目指すためにも早急に実施に向けた検討を進めていただきたい。

今後、総合計画に掲げた施策の実現、綾瀬スマートインターチェンジを活用した地域経済効果、新型コロナウイルス感染症リスクと経済活動の停滞に伴う市民生活や企業経営への不安の解消など、職員が一丸となって社会の変化に対応した事業を実施していくことを望むものである。

審 查 資 料

第1表 各会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計	予算現額	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引歳入額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	37,558,901,960	36,529,873,780	1,327,111	36,528,546,669
特 別 会 計	16,202,844,000	15,781,643,751	1,919,726,643	13,861,917,108
国民健康 保 險 事 業	8,797,193,000	8,583,189,354	827,664,414	7,755,524,940
介護保険事業	6,027,648,000	5,889,198,406	897,418,424	4,991,779,982
後期高齢者 医 療 事 業	1,378,003,000	1,309,255,991	194,643,805	1,114,612,186
合 計	53,761,745,960	52,311,517,531	1,921,053,754	50,390,463,777

注) 歳入の重複計算控除額は、他会計から繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引歳出額 (D) - (E) = (F)	総計額 (A) - (D)	純計額 (C) - (F)	
33,355,785,077	1,922,380,865	31,433,404,212	3,174,088,703	5,095,142,457	
15,629,123,032	△1,327,111	15,630,450,143	152,520,719	△1,768,533,035	
8,573,189,354	0	8,573,189,354	10,000,000	△817,664,414	
5,773,195,207	△1,327,111	5,774,522,318	116,003,199	△782,742,336	
1,282,738,471	0	1,282,738,471	26,517,520	△168,126,285	
48,984,908,109	1,921,053,754	47,063,854,355	3,326,609,422	3,326,609,422	

第2表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する比率	金 額
1 市税	12,483,427,000	33.2	13,219,818,378	35.2	105.9	12,908,131,459
2 地方譲与税	171,974,000	0.5	178,291,000	0.5	103.7	178,291,000
3 利子割交付金	4,000,000	0.0	5,713,000	0.0	142.8	5,713,000
4 配当割交付金	58,000,000	0.1	85,043,000	0.2	146.6	85,043,000
5 株式等譲渡所得割交付金	67,000,000	0.2	108,135,000	0.3	161.4	108,135,000
6 法人事業税交付金	63,000,000	0.2	159,171,000	0.4	252.7	159,171,000
7 地方消費税交付金	1,710,000,000	4.5	1,932,952,000	5.2	113.0	1,932,952,000
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000,000	0.0	14,417,361	0.0	131.1	14,417,361
9 環境性能割交付金	20,000,000	0.1	33,200,086	0.1	166.0	33,200,086
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,238,000,000	3.3	1,235,706,000	3.3	99.8	1,235,706,000
11 地方特例交付金	143,555,000	0.4	260,024,000	0.7	181.1	260,024,000
12 地方交付税	1,268,000,000	3.4	2,026,681,000	5.4	159.8	2,026,681,000
13 交通安全対策特別交付金	12,894,000	0.0	13,465,000	0.0	104.4	13,465,000
14 分担金及び負担金	173,961,000	0.5	153,502,640	0.4	88.2	137,368,063
15 使用料及び手数料	143,870,000	0.4	144,624,076	0.4	100.5	144,600,130
16 国庫支出金	10,938,635,000	29.1	10,349,235,782	27.6	94.6	9,738,629,782
17 県支出金	2,023,898,000	5.4	1,923,558,103	5.1	95.0	1,923,558,103
18 財産収入	78,554,000	0.2	97,185,998	0.3	123.7	97,185,998
19 寄附金	1,567,336,000	4.2	1,393,536,421	3.7	88.9	1,393,536,421
20 繰入金	361,848,000	1.0	335,954,665	0.9	92.8	335,954,665
21 繰越金	1,690,613,960	4.5	1,690,614,086	4.5	100.0	1,690,614,086
22 諸収入	278,853,000	0.7	380,537,082	1.0	136.5	324,796,626
23 市債	3,050,483,000	8.1	1,782,700,000	4.8	58.4	1,782,700,000
合 計	37,558,901,960	100.0	37,524,065,678	100.0	99.9	36,529,873,780



(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成 比率	調定額に 対する比率	金 額	構成 比率	調定額に 対する比率
35.3	103.4	97.6	27,808,972	83.8	0.2	283,877,947	29.5	2.1
0.5	103.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	142.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	146.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	161.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	252.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.3	113.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	131.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	166.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.4	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	181.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.6	159.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	79.0	89.5	1,592,250	4.8	1.0	14,542,327	1.5	9.5
0.4	100.5	100.0	0	0.0	0.0	23,946	0.0	0.0
26.7	89.0	94.1	0	0.0	0.0	610,606,000	63.6	5.9
5.3	95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	123.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.8	88.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	116.5	85.4	3,766,546	11.4	1.0	51,973,910	5.4	13.7
4.9	58.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.3	97.4	33,167,768	100.0	0.1	961,024,130	100.0	2.6

第3表 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 遜 次 繰 越
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
1 議 会 費	267,901,000	0.7	263,712,018	0.8	98.4	
2 総 務 費	6,273,010,000	16.7	5,705,959,713	17.1	91.0	
3 民 生 費	15,208,046,000	40.5	14,057,461,236	42.1	92.4	
4 衛 生 費	3,950,591,000	10.5	3,461,659,714	10.4	87.6	
5 労 働 費	42,722,000	0.1	40,564,886	0.1	95.0	
6 農 林 水 産 業 費	129,994,000	0.4	120,466,259	0.4	92.7	
7 商 工 費	376,330,000	1.0	307,695,710	0.9	81.8	
8 土 木 費	4,702,398,000	12.5	3,462,858,530	10.4	73.6	157,798,209
9 消 防 費	1,332,924,000	3.5	1,287,675,581	3.9	96.6	
10 教 育 費	3,235,500,960	8.6	2,646,104,490	7.9	81.8	13,848,000
11 公 債 費	2,007,300,000	5.4	2,001,219,434	6.0	99.7	
12 諸 支 出 金	1,602,000	0.0	407,506	0.0	25.4	
13 予 備 費	30,583,000	0.1	0	0.0	0.0	
合 計	37,558,901,960	100.0	33,355,785,077	100.0	88.8	171,646,209

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
		0	0.0	0.0	4,188,982	0.1	1.6
99,000,000		99,000,000	9.9	1.6	468,050,287	14.6	7.5
238,510,000		238,510,000	23.8	1.6	912,074,764	28.5	6.0
		0	0.0	0.0	488,931,286	15.3	12.4
		0	0.0	0.0	2,157,114	0.1	5.0
		0	0.0	0.0	9,527,741	0.3	7.3
		0	0.0	0.0	68,634,290	2.1	18.2
69,200,000	4,348,000	231,346,209	23.1	4.9	1,008,193,261	31.5	21.4
15,017,000		15,017,000	1.5	1.1	30,231,419	0.9	2.3
403,729,000		417,577,000	41.7	12.9	171,819,470	5.4	5.3
		0	0.0	0.0	6,080,566	0.2	0.3
		0	0.0	0.0	1,194,494	0.0	74.6
		0	0.0	0.0	30,583,000	1.0	100.0
825,456,000	4,348,000	1,001,450,209	100.0	2.7	3,201,666,674	100.0	8.5

第4表 一般会計款別歳入年度比較表

款	区 分	収 入 済 額		
		3	2	元
1	市税	12,908,131,459	13,014,634,535	13,249,901,984
2	地方譲与税	178,291,000	174,527,000	172,998,017
3	利子割交付金	5,713,000	6,866,000	6,873,000
4	配当割交付金	85,043,000	58,025,000	63,361,000
5	株式等譲渡所得割交付金	108,135,000	68,643,000	38,090,000
6	法人事業税交付金	159,171,000	86,066,000	—
7	地方消費税交付金	1,932,952,000	1,778,221,000	1,466,990,000
8	ゴルフ場利用税交付金	14,417,361	11,918,875	14,646,514
9	環境性能割交付金	33,200,086	30,831,104	15,077,000
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,235,706,000	1,240,299,000	1,238,766,000
11	地方特例交付金	260,024,000	126,230,000	204,580,000
12	地方交付税	2,026,681,000	1,220,771,000	1,066,649,000
13	交通安全対策特別交付金	13,465,000	13,999,000	13,049,000
14	分担金及び負担金	137,368,063	149,719,202	245,219,408
15	使用料及び手数料	144,600,130	144,785,691	143,240,505
16	国庫支出金	9,738,629,782	14,938,857,090	5,924,543,224
17	県支出金	1,923,558,103	2,174,141,935	1,920,339,941
18	財産収入	97,185,998	95,066,361	178,850,847
19	寄附金	1,393,536,421	714,732,252	508,189,032
20	繰入金	335,954,665	377,377,017	361,233,352
21	繰越金	1,690,614,086	957,509,734	972,014,875
22	諸収入	324,796,626	350,871,428	391,976,728
23	市債	1,782,700,000	1,021,100,000	2,011,586,000
	合 計	36,529,873,780	38,755,192,224	30,208,175,427

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元
△ 0.8	△ 1.8	△ 0.7	35.3	33.6	43.8	103.4	100.2	100.5	97.6	97.3	97.1
2.2	0.9	1.2	0.5	0.5	0.6	103.7	99.2	102.8	100.0	100.0	100.0
△ 16.8	△ 0.1	△ 48.1	0.0	0.0	0.0	142.8	137.3	49.1	100.0	100.0	100.0
46.6	△ 8.4	13.9	0.2	0.1	0.2	146.6	96.7	86.8	100.0	100.0	100.0
57.5	80.2	△ 22.0	0.3	0.2	0.1	161.4	274.6	53.6	100.0	100.0	100.0
皆増	皆増	-	0.4	0.2	-	252.7	107.6	-	100.0	100.0	-
8.7	21.2	△ 3.7	5.3	4.6	4.9	113.0	104.6	95.3	100.0	100.0	100.0
21.0	△ 18.6	△ 1.5	0.0	0.0	0.1	131.1	91.7	112.7	100.0	100.0	100.0
7.7	104.5	皆増	0.1	0.2	0.1	166.0	308.3	75.4	100.0	100.0	100.0
△ 0.4	0.1	2.1	3.4	3.2	4.1	99.8	101.2	102.8	100.0	100.0	100.0
106.0	△ 38.3	116.7	0.7	0.3	0.7	181.1	233.8	99.0	100.0	100.0	100.0
66.0	14.4	12.0	5.6	3.2	3.5	159.8	121.3	107.7	100.0	100.0	100.0
△ 3.8	7.3	1.3	0.0	0.0	0.0	104.4	108.4	97.8	100.0	100.0	100.0
△ 8.2	△ 38.9	△ 18.2	0.4	0.4	0.8	79	85.5	98.5	89.5	89.1	92.3
△ 0.1	1.1	△ 0.6	0.4	0.4	0.5	100.5	100.9	100.5	100.0	100.0	100.0
△ 34.8	152.2	0.4	26.7	38.5	19.6	89.0	91.4	85.8	94.1	94.5	95.2
△ 11.5	13.2	14.1	5.3	5.6	6.3	95.0	91.7	82.3	100.0	100.0	87.9
2.2	△ 46.8	101.5	0.3	0.2	0.6	123.7	119.8	112.8	100.0	100.0	100.0
95.0	40.6	178.7	3.8	1.8	1.7	88.9	85.5	108.0	100.0	100.0	100.0
△ 11.0	4.5	△ 34.5	0.9	1.0	1.2	92.8	93.9	93.1	100.0	100.0	100.0
76.6	△ 1.5	△ 16.8	4.6	2.5	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 7.4	△ 10.5	△ 12.5	0.9	0.9	1.3	116.5	88.6	97.8	85.4	85.6	81.0
74.6	△ 49.2	△ 13.1	4.9	2.6	6.7	58.4	39.0	73.0	100.0	100.0	100.0
△ 5.7	28.3	△ 5.1	100.0	100.0	100.0	97.3	93.0	96.3	97.4	96.7	97.4

第5表 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款	支 出 済 額		
	3	2	元
1 議 会 費	263,712,018	252,753,867	262,901,279
2 総 務 費	5,705,959,713	12,349,304,329	3,810,768,407
3 民 生 費	14,057,461,236	11,756,984,195	11,508,551,562
4 衛 生 費	3,461,659,714	2,016,283,284	1,834,892,749
5 労 働 費	40,564,886	41,270,476	42,247,296
6 農 林 水 産 業 費	120,466,259	366,654,103	240,901,284
7 商 工 費	307,695,710	506,902,339	248,294,374
8 土 木 費	3,462,858,530	3,414,636,495	3,844,217,253
9 消 防 費	1,287,675,581	1,472,038,382	2,846,174,558
10 教 育 費	2,646,104,490	3,054,241,450	2,863,944,512
11 公 債 費	2,001,219,434	1,832,729,276	1,794,884,970
12 諸 支 出 金	407,506	779,942	1,178,720
13 予 備 費	0	0	0
合 計	33,355,785,077	37,064,578,138	29,298,956,964

(単位：円・%)

対前年度増減率			構成比率			予算現額に対する比率		
3	2	元	3	2	元	3	2	元
4.3	△3.9	△0.7	0.8	0.7	0.9	98.4	97.6	97.9
△53.8	224.1	13.0	17.1	33.3	13.0	91.0	96.2	94.8
19.6	2.2	3.4	42.1	31.7	39.3	92.4	91.9	95.6
71.7	9.9	△5.2	10.4	5.4	6.3	87.6	86.0	92.0
△1.7	△2.3	△1.7	0.1	0.1	0.1	95.0	93.0	96.4
△67.1	52.2	40.1	0.4	1.0	0.8	92.7	93.6	49.2
△39.3	104.2	△13.0	0.9	1.4	0.8	81.8	76.3	82.8
1.4	△11.2	△31.2	10.4	9.2	13.2	73.6	65.8	84.3
△12.5	△48.3	102.6	3.9	4.0	9.7	96.6	95.1	94.3
△13.4	6.6	△3.8	7.9	8.2	9.8	81.8	81.5	73.5
9.2	2.1	5.8	6.0	5.0	6.1	99.7	98.6	99.6
△47.8	△33.8	△48.2	0.0	0.0	0.0	25.4	80.3	37.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△10.0	26.5	1.5	100.0	100.0	100.0	88.8	88.9	90.3

第6表 市税収入状況表

税目	区分	予算現額	調定額	収入		
				現年度分	滞納繰越分	計
市民税		5,040,012,000	5,722,780,330	5,436,868,659	58,357,574	5,495,226,233
	個人	4,467,152,000	4,911,510,967	4,643,288,674	55,550,220	4,698,838,894
	法人	572,860,000	811,269,363	793,579,985	2,807,354	796,387,339
固定資産税		5,936,465,000	5,915,502,613	5,811,401,295	39,340,235	5,850,741,530
	固定資産税	5,896,004,000	5,875,041,513	5,770,940,195	39,340,235	5,810,280,430
	国有資産等所在 市町村交付金	40,461,000	40,461,100	40,461,100	0	40,461,100
軽自動車税		175,797,000	184,307,263	172,847,775	1,910,984	174,758,759
	環境性能割	6,957,000	6,591,700	6,591,700	0	6,591,700
	種別割	168,840,000	177,715,563	166,256,075	1,910,984	168,167,059
市たばこ税		568,505,000	631,517,274	631,515,830	0	631,515,830
都市計画税		762,648,000	765,710,898	751,791,840	4,097,267	755,889,107
合計		12,483,427,000	13,219,818,378	12,804,425,399	103,706,060	12,908,131,459



(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
109.0	96.0	42.6	19,817,652	63,061,648	144,674,797	207,736,445
105.2	95.7	36.4	18,571,037	56,876,348	137,224,688	194,101,036
139.0	98.2	6.2	1,246,615	6,185,300	7,450,109	13,635,409
98.6	98.9	45.3	6,748,280	15,924,605	42,088,198	58,012,803
98.5	98.9	45.0	6,748,280	15,924,605	42,088,198	58,012,803
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
99.4	94.8	1.4	717,300	3,156,225	5,674,979	8,831,204
94.7	100.0	0.1	0	0	0	0
99.6	94.6	1.3	717,300	3,156,225	5,674,979	8,831,204
111.1	100.0	4.9	0	1,444	0	1,444
99.1	98.7	5.8	525,740	2,653,660	6,642,391	9,296,051
103.4	97.6	100.0	27,808,972	84,797,582	199,080,365	283,877,947

第7表 自主財源及び依存財源年度別比較表

財源	区分	3		
		決算額	構成比率	対前年度増減率
自主財源		16,752,249,964	45.9	8.2
市税		12,908,131,459	35.3	△0.8
分担金及び負担金		137,368,063	0.4	△8.2
使用料及び手数料		144,600,130	0.4	△0.1
財産収入		97,185,998	0.3	2.2
寄附金		1,393,536,421	3.8	95.0
繰入金		56,213,181	0.2	△27.4
繰越金		1,690,614,086	4.6	76.6
諸収入		324,600,626	0.9	△0.3
依存財源		19,777,623,816	54.1	△15.0
地方譲与税		178,291,000	0.5	2.2
利子割交付金		5,713,000	0.0	△16.8
配当割交付金		85,043,000	0.2	46.6
株式等譲渡所得割交付金		108,135,000	0.3	57.5
法人事業税交付金		159,171,000	0.4	皆増
地方消費税交付金		1,932,952,000	5.3	8.7
ゴルフ場利用税交付金		14,417,361	0.0	21.0
自動車取得税交付金		—	—	—
環境性能割交付金		33,200,086	0.1	7.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金等		1,235,706,000	3.4	△0.4
地方特例交付金		260,024,000	0.7	106.0
地方交付税		2,026,681,000	5.5	66.0
交通安全対策特別交付金		13,465,000	0.0	△3.8
国庫支出金		9,738,629,782	26.7	△34.8
県支出金		1,923,558,103	5.3	△11.5
繰入金		279,741,484	0.8	△6.8
市債		1,782,700,000	4.9	74.6
諸収入		196,000	0.0	△99.2
合計		36,529,873,780	100.0	△5.7

(単位：円・%)

2			元		
決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
15,479,287,897	39.9	△1.5	15,717,000,726	51.9	△0.8
13,014,634,535	33.6	△1.8	13,249,901,984	43.8	△0.7
149,719,202	0.4	△38.9	245,219,408	0.8	△18.2
144,785,691	0.4	1.1	143,240,505	0.5	△0.6
95,066,361	0.2	△46.8	178,850,847	0.6	101.5
714,732,252	1.8	40.6	508,189,032	1.7	178.7
77,377,017	0.2	113.6	36,233,352	0.1	△82.0
957,509,734	2.5	△1.5	972,014,875	3.2	△16.8
325,463,105	0.8	△15.1	383,350,723	1.2	△5.4
23,275,904,344	60.1	60.1	14,539,465,972	48.1	3.8
174,527,000	0.5	0.9	172,998,017	0.6	1.2
6,866,000	0.0	△0.1	6,873,000	0.0	△48.1
58,025,000	0.2	△8.4	63,361,000	0.2	13.9
68,643,000	0.2	80.2	38,090,000	0.1	△22.0
86,066,000	0.2	皆増	—	—	—
1,778,221,000	4.6	21.2	1,466,990,000	4.9	△3.7
11,918,875	0.0	△18.6	14,646,514	0.1	△1.5
—	—	皆減	48,291,271	0.2	△46.8
30,831,104	0.1	104.5	15,077,000	0.1	皆増
1,240,299,000	3.2	0.1	1,238,766,000	4.1	2.1
126,230,000	0.3	△38.3	204,580,000	0.7	116.7
1,220,771,000	3.2	14.4	1,066,649,000	3.5	12.0
13,999,000	0.0	7.3	13,049,000	0.0	1.3
14,938,857,090	38.5	152.2	5,924,543,224	19.6	0.4
2,174,141,935	5.6	13.2	1,920,339,941	6.3	14.1
300,000,017	0.8	△7.7	325,000,000	1.1	△7.1
1,021,100,000	2.6	△49.2	2,011,586,000	6.6	9.6
25,408,323	0.1	194.6	8,626,005	0.0	△79.8
38,755,192,241	100.0	28.1	30,256,466,698	100.0	1.4

第8表 一般会計節別歳出一覧表（1）

区 分 節	1 議会費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	97,482,000	97,481,255		745	100.0
2 給 料	36,626,000	36,625,600		400	100.0
3 職 員 手 当 等	68,077,000	67,474,323		602,677	99.1
4 共 済 費	45,203,000	45,096,831		106,169	99.8
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	85,000	40,908		44,092	48.1
8 旅 費	655,000	3,570		651,430	0.5
9 交 際 費	600,000	135,500		464,500	22.6
10 需 用 費	2,324,000	1,709,968		614,032	73.6
11 役 務 費	2,687,000	2,459,930		227,070	91.5
12 委 託 料	8,139,000	7,699,543		439,457	94.6
13 使用料及び賃借料	1,318,000	1,219,240		98,760	92.5
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金	4,705,000	3,765,350		939,650	80.0
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	267,901,000	263,712,018	0	4,188,982	98.4

(単位：円・%)

2 総務費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
75,786,000	68,589,953		7,196,047	90.5
596,399,000	587,850,289		8,548,711	98.6
970,756,000	918,757,548		51,998,452	94.6
243,682,000	237,062,087		6,619,913	97.3
6,208,000	5,131,082		1,076,918	82.7
5,179,000	2,289,966		2,889,034	44.2
1,585,000	139,438		1,445,562	8.8
148,852,000	127,257,156		21,594,844	85.5
147,605,000	112,508,443		35,096,557	76.2
611,193,000	504,860,829	4,400,000	101,932,171	82.6
224,118,000	218,316,277		5,801,723	97.4
220,493,000	182,303,000		38,190,000	82.7
16,000	0		16,000	0.0
147,559,000	37,316,829	94,600,000	15,642,171	25.3
104,171,000	99,864,566		4,306,434	95.9
40,206,000	31,068,135		9,137,865	77.3
2,728,792,000	2,572,304,815		156,487,185	94.3
410,000	339,300		70,700	82.8
6,273,010,000	5,705,959,713	99,000,000	468,050,287	91.0

第8表 一般会計節別歳出一覧表（2）

区 分 節	3 民生費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	151,708,000	142,914,416		8,793,584	94.2
2 給 料	461,040,000	454,923,894		6,116,106	98.7
3 職 員 手 当 等	328,080,000	315,204,870		12,875,130	96.1
4 共 済 費	138,404,000	136,937,173		1,466,827	98.9
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	25,808,000	24,849,658		958,342	96.3
8 旅 費	5,034,000	3,812,362		1,221,638	75.7
9 交 際 費					
10 需 用 費	59,887,000	56,344,364	479,000	3,063,636	94.1
11 役 務 費	14,730,000	8,313,757	5,120,000	1,296,243	56.4
12 委 託 料	338,778,000	325,726,231	3,242,000	9,809,769	96.1
13 使用料及び賃借料	18,032,000	17,710,912	269,000	52,088	98.2
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費	110,000	103,295		6,705	93.9
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	3,944,000	3,704,743		239,257	93.9
18 負担金補助及び交付金	3,521,975,000	3,132,765,904	229,400,000	159,809,096	88.9
19 扶 助 費	7,827,655,000	7,333,922,494		493,732,506	93.7
20 貸 付 金	400,000	0		400,000	0.0
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料	170,505,000	170,500,913		4,087	100.0
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	8,674,000	8,672,496		1,504	100.0
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金	2,133,282,000	1,921,053,754		212,228,246	90.1
28 予 備 費					
合 計	15,208,046,000	14,057,461,236	238,510,000	912,074,764	92.4

(単位：円・%)

4 衛生費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,236,000	15,870,727		1,365,273	92.1
241,305,000	233,421,645		7,883,355	96.7
224,084,000	173,812,156		50,271,844	77.6
72,245,000	71,365,378		879,622	98.8
447,000	350,840		96,160	78.5
584,000	461,928		122,072	79.1
34,908,000	34,032,846		875,154	97.5
24,268,000	24,193,673		74,327	99.7
2,397,218,000	1,984,196,833		413,021,167	82.8
27,785,000	27,355,731		429,269	98.5
16,000	15,730		270	98.3
20,000	11,858		8,142	59.3
16,046,000	13,343,539		2,702,461	83.2
856,015,000	848,619,718		7,395,282	99.1
36,106,000	32,660,712		3,445,288	90.5
720,000	360,000		360,000	50.0
1,082,000	1,082,000		0	100.0
506,000	504,400		1,600	99.7
3,950,591,000	3,461,659,714	0	488,931,286	87.6

第8表 一般会計節別歳出一覧表(3)

区 分 節	5 労働費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	1,964,000	1,929,137		34,863	98.2
2 給 料					
3 職 員 手 当 等	376,000	358,676		17,324	95.4
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	2,100,000	2,100,000		0	100.0
8 旅 費	43,000	41,080		1,920	95.5
9 交 際 費					
10 需 用 費	8,000	7,693		307	96.2
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金	8,231,000	6,128,300		2,102,700	74.5
19 扶 助 費					
20 貸 付 金	30,000,000	30,000,000		0	100.0
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投資及び出資金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	42,722,000	40,564,886	0	2,157,114	95.0



(単位：円・%)

6 農林水産業費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,793,000	7,790,619		2,381	100.0
31,777,000	31,281,768		495,232	98.4
21,980,000	20,334,473		1,645,527	92.5
10,447,000	10,433,590		13,410	99.9
906,000	810,036		95,964	89.4
110,000	60,540		49,460	55.0
73,000	10,000		63,000	13.7
2,835,000	2,524,083		310,917	89.0
14,000	6,756		7,244	48.3
21,676,000	17,442,569		4,233,431	80.5
873,000	868,328		4,672	99.5
3,108,000	2,407,900		700,100	77.5
50,000	22,297		27,703	44.6
28,352,000	26,473,300		1,878,700	93.4
129,994,000	120,466,259	0	9,527,741	92.7

第8表 一般会計節別歳出一覧表（4）

区 分 節	7 商工費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	1,841,000	1,788,890		52,110	97.2
2 給 料	47,244,000	46,137,918		1,106,082	97.7
3 職 員 手 当 等	41,139,000	38,230,777		2,908,223	92.9
4 共 済 費	15,875,000	15,616,937		258,063	98.4
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	474,000	399,120		74,880	84.2
8 旅 費	221,000	107,802		113,198	48.8
9 交 際 費					
10 需 用 費	334,000	243,953		90,047	73.0
11 役 務 費	50,000	32,785		17,215	65.6
12 委 託 料	30,032,000	28,046,968		1,985,032	93.4
13 使用料及び賃借料	695,000	663,150		31,850	95.4
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	354,000	353,210		790	99.8
18 負担金補助及び交付金	238,071,000	176,074,200		61,996,800	74.0
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投資及び出資金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	376,330,000	307,695,710	0	68,634,290	81.8

(単位：円・%)

8 土木費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
391,000	380,640		10,360	97.4
248,186,000	243,993,262		4,192,738	98.3
178,772,000	170,123,770		8,648,230	95.2
78,824,000	78,003,890		820,110	99.0
165,000			165,000	0.0
391,000	52,222		338,778	13.4
43,267,000	39,526,237		3,740,763	91.4
2,872,000	2,412,802		459,198	84.0
786,083,000	548,229,322	5,745,000	232,108,678	69.7
41,261,000	40,034,228		1,226,772	97.0
815,366,000	762,054,033	32,498,000	20,813,967	93.5
8,950,000	8,749,632		200,368	97.8
665,412,000	98,603,785		566,808,215	14.8
1,634,141,000	1,419,182,255	193,103,209	21,855,536	86.8
156,735,000	9,931,853		146,803,147	6.3
34,138,000	34,138,000		0	100.0
7,327,000	7,326,399		601	100.0
117,000	116,200		800	99.3
4,702,398,000	3,462,858,530	231,346,209	1,008,193,261	73.6

第8表 一般会計節別歳出一覧表（5）

区分 節	9 消防費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報酬	9,952,000	9,319,426		632,574	93.6
2 給料	478,832,000	478,541,617		290,383	99.9
3 職員手当等	397,875,000	387,269,833		10,605,167	97.3
4 共済費	168,104,000	168,091,115		12,885	100.0
5 災害補償費	53,000	52,640		360	99.3
6 恩給及び退職年金					
7 報償費	4,993,000	3,640,962		1,352,038	72.9
8 旅費	5,450,000	2,846,154		2,603,846	52.2
9 交際費	154,000	43,220		110,780	28.1
10 需用費	80,571,000	78,797,238		1,773,762	97.8
11 役務費	5,411,000	4,992,004		418,996	92.3
12 委託料	39,760,000	23,252,090	12,707,000	3,800,910	58.5
13 使用料及び賃借料	4,910,000	4,617,174		292,826	94.0
14 工事請負費	4,653,000	4,422,000		231,000	95.0
15 原材料費	50,000	49,170		830	98.3
16 公有財産購入費					
17 備品購入費	79,755,000	70,665,180	2,310,000	6,779,820	88.6
18 負担金補助及び交付金	51,441,000	50,132,758		1,308,242	97.5
19 扶助費					
20 貸付金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投資及び出資金					
24 積立金					
25 寄附金					
26 公課費	960,000	943,000		17,000	98.2
27 繰出金					
28 予備費					
合計	1,332,924,000	1,287,675,581	15,017,000	30,231,419	96.6

(単位：円・%)

10 教育費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
198,945,000	186,623,008		12,321,992	93.8
273,948,000	273,234,484		713,516	99.7
219,868,000	212,543,052		7,324,948	96.7
98,967,000	92,718,077		6,248,923	93.7
4,175,000	4,174,735		265	100.0
41,542,000	38,726,862		2,815,138	93.2
9,090,000	5,383,552		3,706,448	59.2
300,000	42,000		258,000	14.0
330,555,000	295,646,554	14,400,000	20,508,446	89.4
31,368,000	26,014,306		5,353,694	82.9
724,911,000	703,252,061	7,604,000	14,054,939	97.0
123,959,000	120,632,998		3,326,002	97.3
797,632,960	412,961,030	369,708,000	14,963,930	51.8
3,223,000	3,220,453		2,547	99.9
124,941,000	59,276,639	25,865,000	39,799,361	47.4
34,055,000	27,011,711		7,043,289	79.3
216,246,000	182,868,803		33,377,197	84.6
1,774,000	1,774,000		0	100.0
1,000	165		835	16.5
3,235,500,960	2,646,104,490	417,577,000	171,819,470	81.8

第8表 一般会計節別歳出一覧表（6）

区 分 節	1 1 公債費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費					
8 旅 費					
9 交 際 費					
10 需 用 費					
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金					
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料	2,007,300,000	2,001,219,434		6,080,566	99.7
23 投資及び出資金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	2,007,300,000	2,001,219,434	0	6,080,566	99.7



第8表 一般会計節別歳出一覧表（7）

区 分 節	1 3 予備費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費					
8 旅 費					
9 交 際 費					
10 需 用 費					
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金					
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費	30,583,000	0		30,583,000	0.0
合 計	30,583,000	0	0	30,583,000	0.0



(単位：円・%)

合 計				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
563,098,000	532,688,071	0	30,409,929	94.6
2,415,357,000	2,386,010,477	0	29,346,523	98.8
2,451,007,000	2,304,109,478	0	146,897,522	94.0
871,751,000	855,325,078	0	16,425,922	98.1
4,228,000	4,227,375		625	100.0
82,728,000	76,049,468	0	6,678,532	91.9
26,757,000	15,059,176	0	11,697,824	56.3
2,712,000	370,158	0	2,341,842	13.6
703,541,000	636,090,092	14,879,000	52,571,908	90.4
229,005,000	180,934,456	5,120,000	42,950,544	79.0
4,957,790,000	4,142,706,446	33,698,000	781,385,554	83.6
442,951,000	431,418,038	269,000	11,263,962	97.4
1,841,268,960	1,364,163,693	402,206,000	74,899,267	74.1
12,419,000	12,156,705	0	262,295	97.9
665,412,000	98,603,785	0	566,808,215	14.8
372,599,000	184,660,140	122,775,000	65,163,860	49.6
6,482,759,000	5,790,425,568	422,503,209	269,830,223	89.3
8,080,007,000	7,549,452,009	0	530,554,991	93.4
31,120,000	30,360,000	0	760,000	97.6
158,509,000	11,705,853	0	146,803,147	7.4
2,219,093,000	2,203,870,482	0	15,222,518	99.3
34,138,000	34,138,000	0	0	100.0
2,744,794,000	2,588,303,875	0	156,490,125	94.3
1,993,000	1,902,900	0	90,100	95.5
2,133,282,000	1,921,053,754	0	212,228,246	90.1
30,583,000	0	0	30,583,000	0.0
37,558,901,960	33,355,785,077	1,001,450,209	3,201,666,674	88.8

第9表 特別会計款別歳入一覽表

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収
				金 額
国 民 健 康 保 險 事 業	1 国 民 健 康 保 險 税	1,516,728,000	2,136,389,672	1,626,959,202
	2 県 支 出 金	6,228,676,000	6,055,372,192	6,055,372,192
	3 財 産 収 入	4,000	1,012	1,012
	4 繰 入 金	980,593,000	827,664,414	827,664,414
	5 繰 越 金	24,504,000	24,504,000	24,504,000
	6 諸 収 入	46,688,000	49,111,130	45,076,534
	7 国 庫 支 出 金	0	3,612,000	3,612,000
	合 計	8,797,193,000	9,096,654,420	8,583,189,354
介 護 保 險 事 業	1 保 險 料	1,477,041,000	1,513,248,800	1,477,403,600
	2 国 庫 支 出 金	1,134,124,000	1,083,322,637	1,083,322,637
	3 支 払 基 金 交 付 金	1,513,340,000	1,455,741,000	1,455,741,000
	4 県 支 出 金	850,518,000	841,472,379	841,472,379
	5 財 産 収 入	37,000	15,969	15,969
	6 繰 入 金	964,948,000	937,695,535	937,695,535
	7 繰 越 金	86,377,000	86,376,834	86,376,834
	8 諸 収 入	1,263,000	12,909,112	7,170,452
	合 計	6,027,648,000	5,930,782,266	5,889,198,406
後 医 期 療 高 事 者 業	1 保 險 料	1,083,860,000	1,069,403,770	1,056,243,180
	2 繰 入 金	215,263,000	194,643,805	194,643,805
	3 繰 越 金	15,096,000	15,096,240	15,096,240
	4 諸 収 入	63,784,000	43,272,766	43,272,766
	合 計	1,378,003,000	1,322,416,581	1,309,255,991

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
19.0	107.3	76.2	40,899,479	468,530,991
70.6	97.2	100.0	0	0
0.0	25.3	100.0	0	0
9.6	84.4	100.0	0	0
0.3	100.0	100.0	0	0
0.5	96.5	91.8	125,656	3,908,940
0.0	—	100.0	0	0
100.0	97.6	94.4	41,025,135	472,439,931
25.1	100.0	97.6	10,562,700	25,282,500
18.4	95.5	100.0	0	0
24.7	96.2	100.0	0	0
14.3	98.9	100.0	0	0
0.0	43.2	100.0	0	0
15.9	97.2	100.0	0	0
1.5	100.0	100.0	0	0
0.1	567.7	55.5	0	5,738,660
100.0	97.7	99.3	10,562,700	31,021,160
80.7	97.5	98.8	3,497,860	9,662,730
14.9	90.4	100.0	0	0
1.1	100.0	100.0	0	0
3.3	67.8	100.0	0	0
100.0	95.0	99.0	3,497,860	9,662,730

第10表 特別会計款別歳出一覧表

会計	区 分 款	予算現額	支 出 済 額	
			金 額	構成 比率
国民健康 保険事業	1 総 務 費	138,670,000	128,223,153	1.4
	2 保 険 給 付 費	6,167,058,000	5,972,696,649	69.7
	3 国民健康保険事業費納付金	2,373,631,000	2,373,629,721	27.7
	4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	106	0.0
	5 保 健 事 業 費	90,772,000	74,562,435	0.9
	6 基 金 積 立 金	1,004,000	1,001,012	0.0
	7 諸 支 出 金	23,087,000	23,076,278	0.3
	8 予 備 費	2,970,000	0	0.0
	合 計	8,797,193,000	8,573,189,354	100.0
介護 保険事業	1 総 務 費	129,366,000	116,829,273	2.1
	2 保 険 給 付 費	5,451,212,000	5,236,707,680	90.7
	3 地 域 支 援 事 業 費	353,683,000	340,408,782	5.9
	4 基 金 積 立 金	54,172,000	54,149,063	0.9
	5 諸 支 出 金	25,415,000	25,100,409	0.4
	6 予 備 費	13,800,000	0	0.0
	合 計	6,027,648,000	5,773,195,207	100.0
後医 期療 高事 者業	1 総 務 費	33,236,000	30,961,285	2.3
	2 負 担 金	1,259,446,000	1,201,448,600	93.7
	3 保 健 事 業 費	80,309,000	49,608,226	3.9
	4 諸 支 出 金	2,000,000	720,360	0.1
	5 予 備 費	3,012,000	0	0.0
	合 計	1,378,003,000	1,282,738,471	100.0

(単位：円・%)

項	翌年度繰越額	不用額
予算現額に 対する比率		
92.5	0	10,446,847
96.8	0	194,361,351
100.0	0	1,279
10.6	0	894
82.1	0	16,209,565
99.7	0	2,988
100.0	0	10,722
0.0	0	2,970,000
97.5	0	224,003,646
90.3	0	12,536,727
96.1	0	214,504,320
96.2	0	13,274,218
100.0	0	22,937
98.8	0	314,591
0.0	0	13,800,000
95.8	0	254,452,793
93.2	0	2,274,715
95.4	0	57,997,400
61.8	0	30,700,774
36.0	0	1,279,640
0.0	0	3,012,000
93.1	0	95,264,529

第 1 1 表 一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	
2	総務費	1 総務管理費	行政改革推進経費	106,993,000	94,600,000
		3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理経費	4,400,000	4,400,000
3	民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業費	731,077,000	233,998,000
		2 子育て支援費	子育て世帯等臨時特別支援事業費	4,512,000	4,512,000
8	土木費	1 土木管理費	住宅リフォーム補助事業費	42,400,000	34,050,000
		2 道路橋りょう費	市道整備事業費	35,150,000	35,150,000
9	消防費	1 消防費	消防情報システム維持管理経費	15,017,000	15,017,000
10	教育費	1 教育総務費	児童・生徒保健衛生経費	21,600,000	21,600,000
		2 小学校費	小学校ICT化推進事業費	23,213,000	16,256,000
			小学校施設改修事業費	350,550,000	350,550,000
		3 中学校費	中学校ICT化推進事業費	20,925,000	15,323,000
合		計		1,355,837,000	825,456,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	94,600,000				
	4,400,000				
	233,998,000				
	4,512,000				
	34,050,000				
	14,075,000		12,600,000		8,475,000
	15,017,000				
	21,600,000				
	16,256,000				
	105,105,000		245,200,000		245,000
	15,323,000				
	558,936,000		257,800,000		8,720,000

第12表 一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	令和2年度継続費		
				予算計上額	前年度 通次 繰越額	
8	土木費	2 道路橋りょう費	釜田橋・寺尾橋修繕 工事	219,327,000	36,800,000	162,533,000
			水頭橋・出口橋修繕 工事	10,675,300	42,700,000	
	4 都市計画費	光綾公園再整備工事	795,099,000	218,817,000	273,000	
10	教育費	4 社会教育費	寺尾いずみ会館空調設 備改修工事	17,310,000	13,848,000	
合 計				1,042,411,300	312,165,000	162,806,000

第13表 一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	
8	土木費	2 道路橋りょう費	道路補修事業	7,238,000	4,348,000
合 計			7,238,000	4,348,000	



(単位：円)

予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 通次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
199,333,000	89,979,791	109,353,209	109,353,209	28,325,209	46,728,000	34,300,000	
42,700,000		42,700,000	42,700,000	2,015,000	23,485,000	17,200,000	
219,090,000	213,345,000	5,745,000	5,745,000	5,692,000	53,000		
13,848,000		13,848,000	13,848,000	13,848,000			
474,971,000	303,324,791	171,646,209	171,646,209	49,880,209	70,266,000	51,500,000	

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			4,300,000		48,000
			4,300,000		48,000

令和3年度

綾瀨市公共下水道事業会計  
決算審査意見書

綾瀨市監査委員



令和4年8月19日

綾瀬市長 古 塩 政 由 殿

綾瀬市監査委員 見 上 正 信

綾瀬市監査委員 佐 竹 百 里

令和3年度綾瀬市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度綾瀬市公共下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を綾瀬市監査委員監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

## 目 次

1	審査の対象	105
2	審査期間	105
3	審査の着眼点及び実施内容	105
4	審査の結果	105
5	業務実績	106
	(1) 業務状況	106
	(2) 施設の整備状況	107
6	予算の執行状況	108
	(1) 収益的収入及び支出	108
	(2) 資本的収入及び支出	109
7	経営成績	111
	(1) 経営成績の概要	112
	(2) 収益	112
	(3) 費用	114
8	剰余金	114
9	経営分析	115
10	財政状態	117
	(1) 資産	117
	(2) 負債	118
	(3) 資本	119
11	財務分析	120
12	資金収支状況	121
むすび		123

〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入している  
ので、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している  
ので、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
  - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・ 負数であるもの
  - 「皆増」「皆減」・・・・ 比率の対象数値が「0」のもの
  - 「※」・・・・・・ 比率が1,000%以上のもの
4. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整しています。

# 令和3年度綾瀬市公共下水道事業会計決算 審査意見

## 1 審査の対象

綾瀬市公共下水道事業会計決算

## 2 審査期間

令和4年7月6日から同年8月8日まで

## 3 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、市長から送付を受けた令和3年度綾瀬市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公共下水道事業が、地方公営企業法の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか等を主眼とした。

審査の実施内容は、決算書及び決算附属書類と証書類との照合を行うとともに、関係職員から決算及び事業運営についての説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された綾瀬市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、公共下水道事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進が図られるように経営されていると認められた。

なお、決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

## 5 業務実績

### (1) 業務状況

本市の下水道事業は、昭和49年度に事業着手、昭和62年度に供用開始して以来、順次整備を進めており、令和3年度末における人口普及率は94.3%に達している。

本市の下水道は2つの処理区域に分かれており、市が独自に運営する綾瀬終末処理場で処理をする東部処理区と、県が運営する相模川流域下水道左岸処理場で処理をする相模川流域関連処理区がある。

今後、老朽化していく下水道施設の改築・更新の時期を迎え、事業費は増加傾向となる一方で、人口の減少、生活様式の多様化、省資源化などにより下水道使用料収入の減少が見込まれる中、安定的な事業運営を行うために令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用している。

業務状況は次のとおりである。

#### 業務状況

(単位: ha、人、%、m<sup>3</sup>)

区 分	3年度		2年度		増減数 C-F=G
	東部 A 流域 B	合計 C	東部 D 流域 E	合計 F	
	年度		年度		
住民基本台帳人口	64,208	84,351	64,418	84,619	△268
	20,143		20,201		
事業認可処理面積 (下水道法)	814	1,155	814	1,155	0
	341		341		
認可処理人口 (下水道法)	60,680	79,320	60,680	79,320	0
	18,640		18,640		
処理面積	773.2	1,101.8	772.9	1,100.7	1.1
	328.6		327.8		
処理人口	62,219	79,572	62,408	79,832	△260
	17,353		17,424		
人口普及率 $\left[ \frac{\text{処理人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100 \right]$	96.9	94.3	96.9	94.3	—
	86.2		86.2		
水洗化人口	61,679	78,926	61,845	79,158	△232
	17,247		17,313		
水洗化率 $\left[ \frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100 \right]$	99.1	99.2	99.1	99.2	—
	99.4		99.4		
年間総処理水量	7,428,064	10,619,933	7,373,196	10,430,895	189,038
	3,191,869		3,057,699		
年間有収水量	6,716,113	9,035,931	6,789,357	9,122,973	△87,042
	2,319,818		2,333,616		
有収率 $\left[ \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100 \right]$	90.4	85.1	92.1	87.5	△2.4
	72.7		76.3		

令和3年度末の処理面積は1,101.8haで、前年度末に比べて約1ha増加し、処理人口は79,572人で、前年度末に比べ260人減少し、人口普及率は94.3%で前年度末と同様となった。また、水洗化人口は78,926人で、前年度末に比べ232人減少し、水洗化率は99.2%で、前年度末と同様となった。

下水道使用料の対象となる有収水量は9,035,931m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ87,042m<sup>3</sup>減少した。有収率は85.1%で、前年度末に比べ2.4%減少した。有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示すもので、比率が高いほど、使用料徴収の対象とならない不明水が少ないことを意味する。

## (2) 施設の整備状況

令和3年度の整備状況は、第47処理分区枝線整備工事(吉岡地区)等を施工した。

また、震災対策として、震災時においても汚水処理を継続するため、終末処理場の水処理施設及び玄正橋サイフォンのマンホールの耐震工事や、避難所での衛生環境を向上させるため、災害時に使用可能なマンホールトイレを寺尾小学校、北の台小学校及び綾瀬中学校に、各10基ずつ整備した。



## 6 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

令和3年度の収益的収入の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収入予算執行状況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	増減 B - A	執行率 B/A
下水道事業収益	2,977,239,000	3,027,234,451	49,995,451	101.7
営業収益	1,367,702,000	1,375,856,474	8,154,474	100.6
営業外収益	1,609,537,000	1,651,377,977	41,840,977	102.6

収益的収入の決算額は3,027,234,451円で、予算額2,977,239,000円に対し、101.7%の執行率となった。

このうち、営業収益の主なものは下水道使用料の1,308,982,938円、営業外収益の主なものは長期前受金戻入の976,743,009円、他会計補助金の653,022,432円である。

#### イ 収益的支出

令和3年度の収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的支出予算執行状況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
下水道事業費用	2,345,590,000	2,360,201,797	△14,611,797	100.6
営業費用	2,110,234,000	2,131,558,198	△21,324,198	101.0
営業外費用	234,306,000	228,577,436	5,728,564	97.6
特別損失	72,000	66,163	5,837	91.9
予備費	978,000	0	978,000	0.0

収益的支出の決算額は2,360,201,797円で、予算額2,345,590,000円に対し、100.6%の執行率となった。

このうち、営業費用の主なものは減価償却費1,351,285,987円、処理場費472,584,250円、営業外費用の主なものは企業債の償還に係る支払利息190,990,436円、特別損失は過年度損益修正損66,163円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

令和3年度の資本的収入の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 資本的収入予算執行状況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	増減 B - A	執行率 B/A
資本的収入	1,285,869,000	1,102,691,898	△183,177,102	85.8
企業債	444,300,000	285,100,000	△159,200,000	64.2
他会計出資金	38,582,000	31,498,000	△7,084,000	81.6
他会計補助金	327,005,000	323,702,568	△3,302,432	99.0
他会計負担金	57,214,000	57,088,000	△126,000	99.8
国庫補助金	417,410,000	403,945,000	△13,465,000	96.8
負担金等	1,358,000	1,358,330	330	100.0

資本的収入の決算額は1,102,691,898円で、予算額1,285,869,000円に対し、85.8%の執行率となった。

### イ 資本的支出

令和3年度の資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 資本的支出予算執行状況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A
資本的支出	2,287,325,000	2,261,902,678	0	25,422,322	98.9
建設改良費	926,570,000	901,149,395	0	25,420,605	97.3
企業債償還金	1,360,755,000	1,360,753,283	0	1,717	100.0

資本的支出の決算額は2,261,902,678円で、予算額2,287,325,000円に対し、98.9%の執行率となった。建設改良費の主なものは処理場建設改良費596,772,662円、管きよ建設費178,068,933円である。

不用額25,422,322円は、建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

収入から支出を差し引いた資本的収支は1,320,210,780円の不足となっているが、この不足額は、次のとおり補填されている。

(単位:円)

区 分	金 額
資本的収入	1,102,691,898
前年度同意済企業債	161,000,000
資本的支出	2,261,902,678
要補填額	△ 1,320,210,780
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	26,158,922
当年度分損益勘定留保資金	425,033,557
当年度同意済企業債	314,500,000
当年度未処分利益剰余金処分類	554,518,301

(注)「損益勘定留保資金」は、減価償却費等の現金収支を伴わない費用である。

## 7 経営成績

令和3年度の損益計算書及び前年度との比較は次のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%) (税抜き)

款 項	年 度	3年度	2年度	対前年度比較	
		金額 A	金額 B	差引 A - B	比率 A/B
営業収益		1,256,666,506	1,262,826,744	△6,160,238	99.5
下水道使用料		1,189,998,473	1,195,674,196	△5,675,723	99.5
他会計負担金		63,121,000	64,884,024	△1,763,024	97.3
その他営業収益		3,547,033	2,268,524	1,278,509	156.4
営業費用		2,075,386,082	2,063,445,603	11,940,479	100.6
管きよ費		27,861,612	33,429,047	△5,567,435	83.3
処理場費		430,095,965	418,733,931	11,362,034	102.7
流域下水道費		93,438,184	107,093,638	△13,655,454	87.2
業務費		44,783,935	42,362,333	2,421,602	105.7
総務費		77,429,820	92,922,362	△15,492,542	83.3
減価償却費		1,351,285,987	1,368,904,292	△17,618,305	98.7
資産減耗費		50,490,579	0	50,490,579	皆増
営業損失		818,719,576	800,618,859	18,100,717	102.3
営業外収益		1,651,361,977	1,678,773,469	△27,411,492	98.4
他会計補助金		653,022,432	694,222,479	△41,200,047	94.1
他会計負担金		19,206,000	21,688,198	△2,482,198	88.6
長期前受金戻入		976,743,009	961,429,685	15,313,324	101.6
雑収益		2,390,536	1,433,107	957,429	166.8
営業外費用		191,759,604	230,566,319	△38,806,715	83.2
支払利息		190,990,436	229,922,656	△38,932,220	83.1
雑支出		769,168	643,663	125,505	119.5
経常利益		640,882,797	647,588,291	△6,705,494	99.0
特別損失		60,149	39,989,406	△39,929,257	0.2
過年度損益修正損		60,149	39,795	20,354	151.1
その他特別損失		0	39,949,611	△39,949,611	0.0
当年度純利益		640,822,648	607,598,885	33,223,763	105.5
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		606,061,354	0	606,061,354	皆増
当年度未処分利益剰余金		1,246,884,002	607,598,885	639,285,117	205.2

## (1) 経営成績の概要

営業収益1,256,666,506円から営業費用2,075,386,082円を差し引いた結果、営業損失は818,719,576円となった。

営業損失に、営業外収益1,651,361,977円及び営業外費用191,759,604円を加減した結果、経常利益は640,882,797円を計上した。

経常利益から過年度損益修正損60,149円を差し引いた結果、当年度純利益640,822,648円を計上した。

## (2) 収益

### ア 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料1,189,998,473円である。

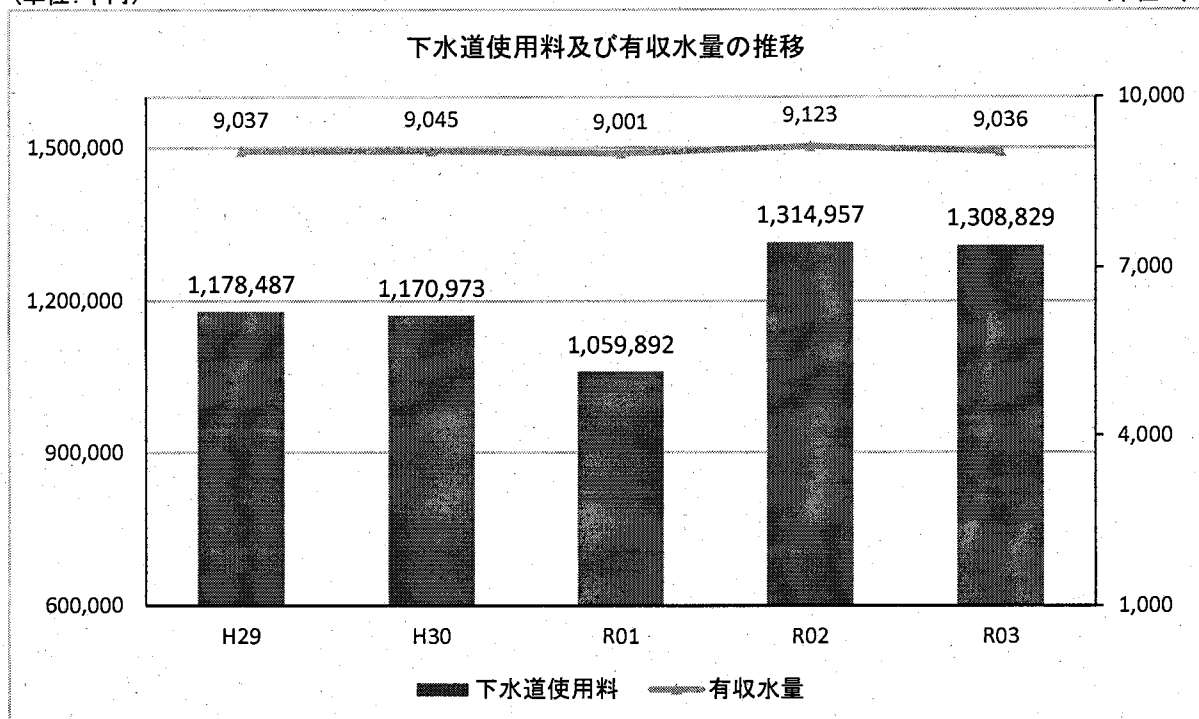
他会計負担金63,121,000円は、雨水処理負担金で、地方公営企業繰出基準に基づき雨水処理に要する経費を一般会計が負担している。

その他営業収益3,547,033円は、排水設備指定工事店や責任技術者の登録等手数料327,000円及び相模川流域下水道事業負担金1,700,000円等である。

なお、下水道使用料及び下水道使用料徴収の対象となる有収水量の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

(単位:千m<sup>3</sup>)



(注) 令和元年度までの各数値は、決算統計(地方公営企業決算状況調査)に基づいている。

(注) 令和元年度の下水道使用料は打切決算のため3月31日までの金額となっている。

(注) 令和2年度以降の下水道使用料は過年度との比較を行うため、占用料及び総務使用料を除いた税込み額で表示している。

### イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入976,743,009円である。

他会計補助金653,022,432円は、地方公営企業繰出基準で定められた基準以外の一般会計補助金で、下水道使用料で賄うことができなかった経費や企業債償還に必要な

資金の不足分に充てるためのものである。

### (3) 費用

#### ア 営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費1,351,285,987円、処理場費430,095,965円である。処理場費は、東部処理区の汚水を処理する終末処理場の維持管理経費や修繕に係る費用で、主なものは委託料424,070,093円である。

流域下水道費93,438,184円は、市の西部の汚水を処理する県営の相模川流域下水道左岸処理場等の維持管理のための負担金である。

#### イ 営業外費用

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息190,990,436円である。

#### ウ 特別損失

特別損失60,149円は、過年度損益修正損によるものである。

## 8 剰余金

令和3年度の剰余金の状況は次のとおりである。

### 剰余金の状況

(単位:円)

区 分	資本金	剰 余 金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
当年度期首残高	173,962,338	1,802,800,737	607,598,885	2,584,361,960
当年度変動額	31,498,000	0	640,822,648	672,320,648
一般会計出資金の受入	31,498,000	0	0	31,498,000
企業債の返還	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	640,822,648	640,822,648
当年度末残高	205,460,338	1,802,800,737	1,248,421,533	3,256,682,608

資本の総額は3,256,682,608円で、期首より672,320,648円増加した。

増加の要因は、資本金として一般会計出資金31,498,000円を受け入れ、利益剰余金に当年度純利益として640,822,648円を受け入れたためである。

未処分利益剰余金の1,246,884,002円のうち554,518,301円は、令和4年度に綾瀬市議会の議決を経て減債積立金に充てる予定である。

## 9 経営分析

収益性を示す指標である経常収支比率を算出すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度	2年度
経常収支比率	128.3	128.2

経常収支比率は128.3%で、単年度の収支は黒字である。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移は次のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

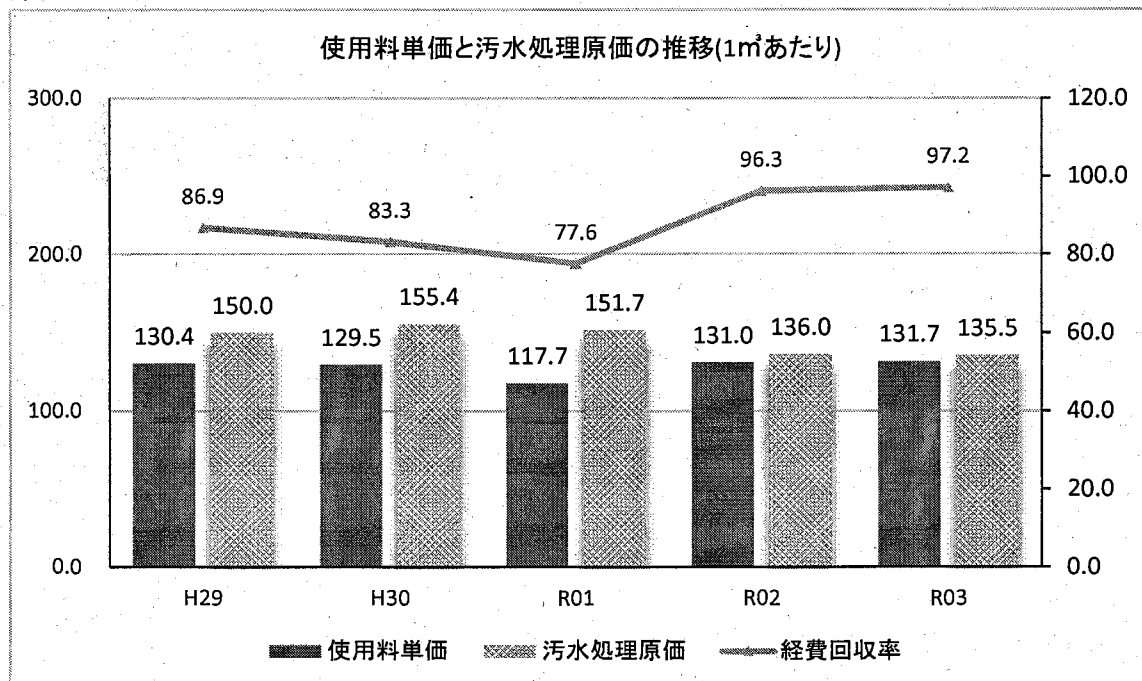
(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	算 定
使用料単価	131.7	131.0	117.7	129.5	130.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	135.5	136.0	151.7	155.4	150.0	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収水量}}$
差 額	△ 3.8	△ 5.0	△ 34.0	△ 25.9	△ 19.6	
経費回収率	97.2	96.3	77.6	83.3	86.9	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$

(注)令和元年度までの各数値は、決算統計(地方公営企業決算状況調査)により算出している。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

(単位：%)





使用料単価は131.7円、汚水処理原価は135.5円で、使用料単価が汚水処理原価を3.8円下回った。汚水処理経費に対する下水道使用料収入の割合を示す経費回収率は97.2%で、前年度より0.9%上昇したが、依然100%を下回った。これは、下水道使用料収入だけでは汚水処理費が賄えていないことを表している。

【参考】

区 分	数式	説明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示す。
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、100%未満である場合は汚水処理に係る費用が使用料収入以外の収入で賄われていることを意味する。

## 10 財政状態

令和3年度末の貸借対照表及び前年度との比較は次のとおりである。

### (1) 資産

(単位:円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	比較増減 A - B	増減率 A/B
	(R4.3.31)	(R3.3.31)		
固定資産	34,272,547,896	34,740,711,654	△468,163,758	△ 1.3
有形固定資産	33,725,253,825	34,180,690,280	△455,436,455	△ 1.3
土地	2,643,396,811	2,643,396,811	0	0.0
建物	1,596,059,093	1,596,059,093	0	0.0
減価償却累計額	△ 169,044,566	△ 84,499,430	△84,545,136	—
構築物	28,720,931,643	28,113,728,313	607,203,330	2.2
減価償却累計額	△ 2,026,058,829	△ 1,017,509,698	△1,008,549,131	—
機械及び装置	3,046,314,325	3,046,314,325	0	0.0
減価償却累計額	△ 469,073,132	△ 239,320,439	△229,752,693	—
車両及び運搬具	42,076	42,076	0	0.0
工具、器具及び備品	5,116,267	5,116,267	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,769,031	△ 1,675,922	△93,109	—
建設仮勘定	379,339,168	119,038,884	260,300,284	218.7
無形固定資産	546,554,071	559,281,374	△12,727,303	△ 2.3
施設利用権	544,050,281	559,281,374	△15,231,093	△ 2.7
ソフトウェア	2,503,790	0	2,503,790	皆増
投資その他の資産	740,000	740,000	0	0.0
出資金	740,000	740,000	0	0.0
破産更生債権等	0	3,404,334	△3,404,334	皆減
貸倒引当金	0	△ 3,404,334	3,404,334	—
流動資産	541,941,941	295,814,134	246,127,807	83.2
現金預金	288,560,713	14,566,024	273,994,689	1881.1
未収金	257,699,022	286,390,168	△28,691,146	△ 10.0
貸倒引当金	△ 4,317,794	△ 5,142,058	824,264	△ 16.0
資産合計	34,814,489,837	35,036,525,788	△222,035,951	△ 0.6

3年度の資産合計は34,814,489,837円で、前年より222,035,951円(0.6%)減少した。

固定資産は34,272,547,896円で、前年より468,163,758円(1.3%)減少した。これは、終末処理場建設改良事業等により構築物が607,203,330円増加したものの、有形固定資産の減価償却費が1,325,087,620円となったことなどによるものである。

流動資産は541,941,941円で、前年より246,127,807円(83.2%)増加した。これは、未収金が28,691,146円減少し、現金預金が273,994,689円増加したことなどによるものである。未収金の主なものは下水道使用料250,823,482円で、そのほかにその他未収金5,355,900円などがある。

## (2) 負債

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	比較増減 A - B	増減率 A/B
	(R4.3.31)	(R3.3.31)		
固定負債	7,796,458,655	8,781,413,637	△984,954,982	△11.2
企業債	7,796,458,655	8,781,413,637	△984,954,982	△11.2
建設改良等企業債	7,796,458,655	8,781,413,637	△984,954,982	△11.2
流動負債	2,071,628,739	1,849,297,664	222,331,075	12.0
企業債	1,270,054,982	1,360,753,283	△90,698,301	△6.7
建設改良等企業債	1,270,054,982	1,360,753,283	△90,698,301	△6.7
未払金	794,779,757	479,726,381	315,053,376	65.7
引当金	6,554,000	8,578,000	△2,024,000	△23.6
賞与引当金	6,554,000	8,578,000	△2,024,000	△23.6
その他流動負債	240,000	240,000	0	0.0
繰延収益	21,689,719,835	21,821,452,527	△131,732,692	△0.6
長期前受金	23,594,859,569	22,782,882,212	811,977,357	3.6
収益化累計額	△1,905,139,734	△961,429,685	△943,710,049	98.2
負債合計	31,557,807,229	32,452,163,828	△894,356,599	△2.8

3年度の負債合計は31,557,807,229円で、前年より894,356,599円(2.8%)減少した。固定負債は7,796,458,655円で、前年と比べ984,954,982円(11.2%)減少した。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は2,071,628,739円で、前年と比べ222,331,075円(12.0%)増加した。これは、企業債が90,698,301円減少したものの、工事や委託等の未払金が315,053,376円増加したことによるものである。

繰延収益は21,689,719,835円で、前年と比べ131,732,692円(0.6%)減少した。

企業債の発行及び償還等の状況は、次のとおりである。

### 企業債の発行及び償還等の状況

(単位：円、%)

年度	期首残高(A)	当年度中			当年度末残高	増減率 B/A
		借入額	償還額	差引増減 B		
3	10,142,166,920	285,100,000	1,360,753,283	△1,075,653,283	9,066,513,637	△10.6
2	11,431,136,601	99,300,000	1,388,269,681	△1,288,969,681	10,142,166,920	△11.3

企業債の令和3年度末残高は9,066,513,637円で、借入額は285,100,000円、償還額は1,360,753,283円となっている。

### (3) 資本

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	比較増減 A - B	増減率 A/B
	(R4.3.31)	(R3.3.31)		
資本金	205,460,338	173,962,338	31,498,000	18.1
剰余金	3,051,222,270	2,410,399,622	640,822,648	26.6
資本剰余金	1,802,800,737	1,802,800,737	0	0.0
受贈財産評価額	166,817,504	166,817,504	0	0.0
補助金	1,520,264,381	1,520,264,381	0	0.0
負担金等	74,838,445	74,838,445	0	0.0
その他資本剰余金	40,880,407	40,880,407	0	0.0
利益剰余金	1,248,421,533	607,598,885	640,822,648	105.5
減債積立金	1,537,531	0	1,537,531	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,246,884,002	607,598,885	639,285,117	105.2
資本合計	3,256,682,608	2,584,361,960	672,320,648	26.0

今期末の資本合計は3,256,682,608円で、前年と比べて672,320,648円(26.0%)増加した。これは、減債積立金や当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

## 1 1 財務分析

財政状態を示す指標である財務分析比率を算出すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度	2年度
	綾瀬市	
流動比率	26.2	16.0
有形固定資産減価償却率	8.0	4.1
企業債残高対事業規模比率	849.6	680.8

### 近隣3市の財政分析比率

(単位：%)

区 分	2年度		
	海老名市	座間市	伊勢原市
流動比率	66.1	32	58
有形固定資産減価償却率	13.2	15.3	8.1
企業債残高対事業規模比率	617.5	572.8	796.5

流動比率は26.2%で、100%を大きく下回っている。これは、下水道事業が建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きくなっていることによるものである。

有形固定資産減価償却率は8.0%で、近隣3市と比較すると最も低い比率となった。

企業債残高対事業規模比率は849.6%で、近隣3市と比較して最も高い比率となった。

### 【参考】

区分	数式	説明
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がどの程度あるかを示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

## 1 2 資金収支状況

令和3年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

### キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	3年度 A	2年度 B	比較増減 A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	640,822,648	607,598,885	33,223,763
過年度損益修正損	60,149	0	皆増
減価償却費	1,351,285,987	1,368,904,292	△17,618,305
固定資産除却費	50,490,579	0	皆増
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,228,598	8,546,392	△12,774,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,024,000	8,578,000	△10,602,000
長期前受金戻入額	△ 976,743,009	△ 961,429,685	△15,313,324
受取利息及び受取配当金	△ 4,485	△ 3,238	△1,247
支払利息	190,990,436	229,922,656	△38,932,220
未収金の増減額(△は増加)	28,691,146	△ 25,947,829	54,638,975
未払金の増減額(△は減少)	315,053,376	323,284,135	△8,230,759
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	240,000	皆減
小計	1,594,394,229	1,559,693,608	34,700,621
利息及び配当金の受取額	4,485	3,238	1,247
利息の支払額	△ 190,990,436	△229,922,656	38,932,220
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,403,408,278	1,329,774,190	73,634,088
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 857,881,140	△421,804,213	△ 436,076,927
無形固定資産の取得による支出	△ 13,471,064	△13,024,547	△ 446,517
国庫補助金等による収入	403,945,000	317,253,627	86,691,373
他会計からの出資による収入	380,790,568	0	皆増
受益者負担金等による収入	1,358,330	25,518,737	△ 24,160,407
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 85,258,306	△92,056,396	6,798,090
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	285,100,000	99,300,000	185,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,360,753,283	△ 1,388,269,681	27,516,398
他会計からの出資による収入	31,498,000	7,883,000	23,615,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,044,155,283	△ 1,281,086,681	236,931,398
資金増加額(又は減少額)	273,994,689	△ 43,368,887	317,363,576
資金期首残高	14,566,024	57,934,911	△ 43,368,887
資金期末残高	288,560,713	14,566,024	273,994,689

#### **ア 業務活動によるキャッシュ・フロー**

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益640,822,648円に対して、減価償却費1,351,285,987円、長期前受金戻入額△976,743,009円、未収金の増減額28,691,146円、未払金の増減額315,053,376円等により、1,403,408,278円のプラスとなった。

#### **イ 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、管きょ等の有形固定資産の取得による支出857,881,140円等により、85,258,306円のマイナスとなった。

#### **ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達  
の増減を表すもので、企業債の償還による支出1,360,753,283円等により  
1,044,155,283円のマイナスとなった。

## むすび

本市の公共下水道は、昭和49年度に事業着手、昭和62年度に供用開始して以来、現在も順次整備を進めており、令和3年度末の整備面積は、1,101.8ha、人口普及率は前年度と同様の94.3%となった。

令和3年度の管きよ整備においては、公共下水道ストックマネジメントによる点検調査・改良工事として、引き続き第47処理分区枝線整備工事(吉岡地区)等の施設整備を進め、良好な住環境の保持を図り下水道施設の更新ができた。さらに、震災対策として小中学校へのマンホールトイレの設置等、避難所での衛生環境の向上に努めた。

また、終末処理場施設整備において、計画的に耐震化を行うとともに、環境に配慮した消化施設等の整備のための基本設計に着手されたことは評価できる。

経営においては、経営成績及び財政状態を的確に把握するために、令和2年度から公営企業会計に移行された。経営成績を示す収支の状況としては、8億2千万円の営業損失を生じたものの、当年度純利益は6億4千万円となった。

営業収益のうち下水道使用料については、使用料単価131.7円に対し、汚水処理原価が135.5円であった。

経費回収率は前年度より0.9ポイント増の97.2%となっている。令和元年7月に使用料の改定を行った以前の平成28年度から平成30年度の平均値85.5%と比べると11.7%上昇してきており、一定の効果は見られるが、依然100%を下回っていることから、今後も使用料水準の適正化を目指すとともに汚水処理経費の一層の削減に努められたい。

営業外収益の一般会計補助金(基準外繰入金)については、一般会計における財政状況が厳しい中で、6億5千万円の繰入を行っている状況であることから引き続き削減に努めるとともに、下水道使用料の水準についても引き続き検討を行い、一般会計の財政運営に支障が生じないよう留意されたい。

最後に、今後も新たに敷設する管きよの建設に加え、老朽化した施設の更新対策や大地震を想定した耐震化対策等の建設改良事業の増加が見込まれている。

一方、人口減少や節水社会への変化等により使用料収入の増加が見込みにくい等の課題があるが、下水道使用料の適正化を図り、下水道サービスが安定かつ持続的に提供できるよう中長期的な視点に立って、事業が計画的・効率的に実施できるよう要望する。